

監査委員の意見

平成18年度

歳入歳出決算審査意見書

平成18年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成18年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県農業改良資金特別会計
- (4) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (5) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (6) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (7) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (8) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (13) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (14) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

2 審査の方法

平成18年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて、既に実施した定期監査及び例月の現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成18年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、指定金融機関の収支金報告書及び関係証書類と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、一部不適正な事務処理等が見受けられたが、その他の事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成18年度の財政運営は、「宮崎県財政改革推進計画(第一期)」の最終年度にあたり、財政の健全性を維持するため、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化、指定管理者制度の導入等をはじめ、行財政改革の徹底が図られたところである。

こうした努力が功を奏して、財政調整等のための財政調整積立金等4つの基金の平成18年度末の残高は690億円余(平成18年度決算に関する調書)と、前年度末に比べ6億円余の減少に止まったほか、県債発行額も抑制されるなど、財政健全化の観点からは一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、今後を展望したとき、地方交付税の削減や社会保障関係費の自然増等地方財政を取り巻く環境は、一層厳しさを増すことが予測される。

このため、より一層財源確保に努めるとともに、「宮崎県行財政改革大綱2007」に基づき職員定数や人件費の削減に加え、投資的経費の縮減・重点化や事業の仕分けによる実施事業の選別化等により、引き続き財政の健全性の確保と少数精鋭の組織を有する経営体に留意した行財政運営が望まれる。

なお、平成18年度後半、県発注工事をめぐる談合事件が発覚し、県民の県政への不信を招いたことは、誠に遺憾である。

公共工事の入札制度改革については、「入札・契約制度改革に関する実施方針」に基づき、具体的施策の実施に向けて取り組みられているところであるが、県民の信頼回復に向けて、公正・公平で透明な県政の実現が図られることが望まれる。

2 財務会計事務について

(1) 不適正な事務処理について

今般、県の多くの機関で物品の購入事務等に係る不適正な事務処理が行われていたことが明らかになったところであるが、このようなことは理由の如何を問わずあってはならないことであり、また、これまで鋭意監査を実施してきた立場からすると極めて遺憾である。

監査としても今般、通常の定期監査における対象所属に対して不適正な事務処理の有無について確認するとともに、不適正な事務処理の存在を自主申告した所属に対しては、一部監査を前倒しして重点的な監査を実施した。

なお、すでに定期監査を終了していた所属に対しては、自主申告のあった所属については補充としての監査を実施し、それ以外の所属に対しては不適正な事務処理の有無について自己点検を行わせ報告を求めた。

これらの結果、監査対象所属275所属のうち、74所属において不適正な事務処理が行われていたことが判明し、過去の監査において適正に処理したものととして提出された書類の一部には不適正なものがあった。

このことは、財務会計に対する県民の信頼を損なうものであり、今後、公金に対する幹部職員を始めとする職員の意識改革や物品調達・管理事務の一元化の更なる推進及び内部チェック体制の強化等に一丸となって取り組むとともに、財務規則や諸規程等のために則った正しい事務処理に努めることにより、県民の批判を二度と招くことのないよう強く望むものである。

この問題に係る県民の県政への信頼回復に向けて、県では外部調査委員会の提言を踏まえ再発防止策に取り組まれているところであるが、監査委員としても、監査に対する信頼を確保するため、

ア 県の機関の内部チェック体制が、有効に機能しているか等の内部統制に関する監査を強化するとともに、予算の執行及び物品の管理に関し、対象所属や対象事項等を重点化して監査を実施する。

イ 監査指摘事項等の実効性を確保するための方策を検討する等、これまで以上に厳正な監査の実施に努め、併せて県が作成した「不適正な事務処理に関する全庁調査報告書」に述べられている再発防止策が確実に履行されているかについて検証する。

といったことに取り組むこととする。

(2) その他留意・改善すべき事務処理について

今般の定期監査においても、収入・支出事務や契約事務などの基本的な財務会計事務において、依然として事務処理の誤りが多く見受けられた。

これらは、法令や財務規則等の諸規定の理解不足とともに、日頃からの相互チェック機能が十分働いていないことに起因するものと判断される。

事務の電子化が進められている中においても、財務会計事務に関する知識は、行政事務に携わる者が基礎として習得すべきものであり、研修の機会を更に拡大して職員の財務会計事務に係る知識の向上に努めるとともに、相互のチェック体制の強化など事務処理体制の再構築を図ることが望まれる。

留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例が見受けられた。

ア 収入事務について

- ・ 現金で収納した、生活保護費返還金や県営住宅使用料等について、指定金融機関等への払い込みが遅延しているものが見受けられた。
- ・ 公有財産使用料等において、調定事務の遅れにより収納日が遅延しているものが見受けられた。
- ・ 母子福祉資金や児童保護費負担金等の収入未済額の増加が見受けられた。

イ 支出事務について

- ・ 旅費について、計算誤りによる過払いや支給不足となっているものが見受けられた。
- ・ 資金前渡による支出で、精算手続きが遅れているものが見受けられた。

ウ 契約事務について

- ・ 契約事務について、契約方法や内容に不備があるものや、予定価格調書及び検査調書が作成されていないもの等が見受けられた。

エ 物品及び財産管理について

- ・ 郵便切手等の管理事務について、実際の残り枚数と帳簿が不適合となっているものや、年間消費量を上回る在庫がありながら、当該年度予算で更に買い増しているものが見受けられた。

- ・ 生産物の管理事務について、台帳の記載漏れや記帳方法に留意を要するもの及び現金出納簿などの帳簿類が未整備のものが見受けられた。
- ・ 公有財産の管理事務について、財産の処分手続きがされていないものが見受けられた。

オ その他

- ・ 補助団体について、事業の実績を証明する書類が添付されていないものが見受けられた。
- ・ 出資団体について、業務規程に則った事務処理をしていないものが見受けられた。

3 予算の適正かつ効率的執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政運営を強いられることが予想される中で、限られた財源を有効に活用するため、最少の経費で最大の効果が上げられるよう、効率的な予算の執行が望まれる。

このため、事務事業の執行に当たっては、合规性・正確性はもとより、県民の視点に立って、経済性・効率性・有効性を十分検証した事務事業の執行が望まれる。

(1) 一者随意契約について

業務委託契約については、随意契約の目的、内容が競争入札に適さないなどの理由や、過去の経緯等から長期間にわたり同一業者に安易に委託し、公正性、透明性が求められる今日においては、一者随意契約の理由に妥当性を欠くものが依然として見られる。

今後は、発注する業務の内容をよく分析し、他業者の参入の可能性を検討するなど競争入札への移行に努める必要がある。

(2) 庁舎等の管理業務委託における競争性の発揮について

庁舎等の清掃、警備（機械）、空調設備管理、消防用設備等点検及び自家用電気工作物保安等の委託業務においては、複数業者の相見積もりでの随意契約によるものが多いが見積参加業者が長期間同じで、競争性の確保が実質的に行われていない事例が見られた。また、同程度の内容であるにもかかわらず地域によって契約金額に差異がある事例もあった。

これらの契約にあたっては、競争性が発揮されるよう業者選定や契約方法の見直しに取り組むとともに、情報の共有化を図って一層のコスト削減に努める必要がある。

(3) 補助金交付団体への指導の強化について

補助金については、補助金の一部が対象事業以外のために使用されていたものや、実績報告の裏付けとなる資料のないもの、補助金交付団体の内部規程の不備等が見られた。

このため、補助事業の執行状況にかかる検査確認や効果等の検証を行い、補助事業が適正に執行されるよう、補助金交付団体への指導を強化することが望まれる。

(4) 指定管理者の管理運営に対する指導等について

住民サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に、平成18年度から指定管理者制度が導入されたところであるが、公の施設の管理運営を行っている指定管理者が

その施設に係る補修工事において、不適正な契約手続きをしているものがあつた。
 指定管理者制度の効果が最大限に發揮されるよう、随時、施設に出向き管理運営の
 状況を把握して、適切な指導・監督に努める必要がある。

(5) 工事契約の変更について

土木工事や農林工事においては、契約変更がほぼ常態化している現状であるが、こ
 れらの中には、事前の調査や調整等を十分に行つていければ契約変更を回避できたと思
 われる事例が見受けられた。

契約の変更は内部事務の増大はもろんのこと、工期の延長に及ぶ場合には、事業
 の発現効果の遅れ等につながることになりかねない。

工事の発注に際しては、現場状況の確認等事前準備を十分に行い、安易に変更を行
 うことのないよう努めることが望まれる。

(6) 特別会計における資金の効果的活用について

小規模企業者等設備導入資金特別会計、林業改善資金特別会計等の貸付事業の経理
 を行う特別会計において、次年度への多額の繰越金が生じ、資金の滞留状況が見受け
 られる。

特別会計設置の趣旨に沿つて、事業の改廃を含む制度の見直しを検討し、資金の効
 果的活用を図ることが望まれる。

※ 会計別審査意見は、P. 37～49に記載

○ 繰越金の状況

(単位：円、%)

会 計 名	1 8 年 度 収 入 済 額			1 8 年 度 支 出 済 額 B	1 9 年 度 へ の 繰 越 金 C (A-B)	収 入 済 額 に 対 す る 翌 年 度 へ の 繰 越 金 の 割 合 C/A			
	17年度から の繰越金	償還金等	計 A			18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
小規模企業者等 設備導入資金	1,738,051,601	930,279,616	2,718,331,217	1,003,039,936	1,715,291,251	63.1	67.2	66.3	60.0
沿岸漁業 改善資金	155,033,465	41,824,333	196,852,818	45,044,037	151,818,761	77.1	92.8	88.0	79.5
林業改善資金	535,383,334	97,837,291	633,275,625	214,976,015	478,299,610	69.0	77.8	84.0	82.8
母子寡婦 福祉資金	346,172,488	233,438,128	549,630,616	139,156,415	390,504,201	71.0	66.5	62.6	59.1

4 収入の確保について

昨今の厳しい財政状況にあつては、歳入の確保を図ることは、最も重要な課題のひとつである。

収入未済額は、一般会計で28億円余、特別会計では6億円余にのぼっており、合わせて34億円余となっている。前年度に比較し、合わせて1千万円余の増となっている。

(1) 県税収入の確保について

地方交付税や国庫支出金などの依存財源が年々減少する中、自主財源である県税の収入増を図ることが求められる。

そのため、ひとつの方策として、諸産業の更なる活性化や企業誘致を推進し、法人事業税等の増収に一段と力を入れる必要がある。

なお、自主財源の根幹をなす県税収入については、多様な徴収手法を採り入れるなど積極的な取組みにより、前年度に比べ調定額に対する収入率も改善しているが、なお多額の収入未済があるので、「税務行政運営指針」に基づき、課税・徴収一体となった徴税体制の確立を図り、収入未済の縮減への更なる努力が望まれる。

県税収入未済額の約半分を占める個人県民税については、三位一体改革により地方自治体への税源移譲が進み増収が見込まれることから、各市町村の実情に即した支援策を進めるなど、より一層市町村と連携を密にして、効果的な徴収対策を講じるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入未済額は、一般会計では座礁船舶の撤去費用、公営住宅使用料及び奨学資金貸付金等に係る過年度収入を主とする諸収入をはじめ、公営住宅使用料や児童保護費負担金等であり、特別会計では小規模企業者等設備導入資金や、母子寡婦福祉資金等である。

こうした県税以外の収入未済額については、未納者の実態把握に努め、収入確保と県民負担の公平の観点から、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

※ 次頁に収入未済状況の一覧表を掲示

○ 収入未済の状況

(単位：円、%)

区分	平成18年度			平成17年度			前年度対比	
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率
県税	2,194,673,749	76.6	2.4	2,191,692,630	76.5	2.5	2,981,119	0.1
児童福祉費	7,091,810	0.2	9.9	11,787,198	0.4	9.3	-4,695,388	-39.8
公営住宅料	18,188,683	0.6	0.9	25,253,730	0.9	1.2	-7,065,047	-28.0
諸収入	643,855,978	22.5	1.2	629,702,669	22.0	1.1	14,153,309	2.2
その他	1,542,914	0.1	0.0	5,541,037	0.2	0.0	-3,998,123	-72.2
合計	2,865,353,134	100.0	0.5	2,863,977,264	100.0	0.5	1,375,870	0.0
特別会計	291,166,737	47.2	9.7	296,751,737	48.8	10.2	-5,585,000	-1.9
小規模企業等 労働者基金	96,759,870	15.7	27.2	91,270,870	15.0	19.1	5,489,000	6.0
林業改善基金	15,769,715	2.6	2.2	16,439,715	2.7	2.1	-670,000	-4.1
母子寮資金	209,174,546	33.9	27.6	199,328,464	32.8	27.7	9,846,082	4.9
その他	3,953,830	0.6	0.1	3,933,050	0.6	0.0	20,780	0.5
合計	616,824,698	100.0	5.0	607,723,836	100.0	4.4	9,100,862	1.5

(注) 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 決算状況について

(1) 一般会計

ア 一般会計の歳入決算額は、6,004億円余で、前年度に比べ247億円の減(Δ4.0%)、歳出決算額は5,944億円で、前年度に比べ251億円の減(Δ4.1%)となった。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は59億円の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源40億円余を差し引いた実質収支は19億円の黒字である。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額20億円余を差し引いた単年度収支は9千万円余の赤字となっている。

なお、決算規模について歳出ベースで見ると、平成10年度の7,042億円をピークに8年連続して減少しており、平成18年度はピーク時より、1,098億円余(Δ15.6%)下回っている。

イ 歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は県内法人の堅調な企業業績により法人事業税が増収になったことや、税制改正等により個人県民税が増収となったことで、県税全体では前年度に比べ31億円の増収(3.7%)となったものの、分担金及び負担金の減や財政調整積立金債等取崩しの抑制に伴う繰入金金の減や諸収入の減などにより、総額では86億円の減(Δ4.3%)となった。

一方、依存財源は国の税源移譲等により、前年度に比べ地方譲与税が117億円の増となったが、反面、国庫支出金が141億円の減、地方特例交付金が67億円の減、県債が発行額の抑制等で47億円の減、地方交付税が22億円の減となったことなどにより、総額は160億円の減(Δ3.8%)となった。

なお、こうした県債発行の抑制にもかかわらず県債残高は、近年の国の経済対策の実施への対応や財源不足を補う県債の発行により、過去最高の9,173億円(特別会計192億円余と合わせると9,366億円余)となっている。

これらの結果、自主財源と依存財源の構成比率は32.3対67.7となって、前年度に比べ自主財源比率が0.1ポイント低下し、依然として脆弱な財政基盤となっている。

ウ 歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,598億円余で、前年度に比べ、人件費が21億円の増となったものの、公債費の減や扶助費の減で38億円の減(Δ1.4%)となった。

また、投資的経費は1,633億円余で、公共事業の縮減により、前年度に比べ普通建設事業費が177億円余の減となったため、総額でも174億円余の減(△9.6%)となっている。

次に、その他一般行政費は1,713億円余で、前年度に比べ貸付金等の減により、39億円余の減(△2.2%)となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ1.1ポイント増の43.7%、投資的経費の割合は1.7ポイント減の27.5%、その他一般行政費の割合は、0.5ポイント増の28.8%となっている。

エ 基金について、平成18年度に障害者自立支援対策臨時特例基金の造成(10億円余)他2つの基金の造成が行われた結果、基金数は24となり、基金全体の総額は880億円余で、前年度に比べ1億円余の増(0.2%)となった。

このうち、財政調整等のための財政調整積立金、県債管理基金、21世紀づくり基金、県有施設維持整備基金の4つの基金総額は690億円余となっており、前年度に比べ6億円余の減(△0.9%)となっている。

(2) 特別会計

平成18年度の特別会計(13会計)の決算額は、歳入が117億円余となり、前年度に比較して14億円余の減(△11.2%)となっている。

一方、歳出は80億円余となり、前年度に比較して7億円余の減(△8.8%)となっている。

特別会計の決算を、前年度と比較して特徴的なものをあげると、次のとおりである。

- ア 公共用地取得事業特別会計は、歳入が前年度に比べ一般会計からの繰入金的大幅減などにより12億円余減少し、歳出も補償・補填及び賠償金の減などにより5億円余減少している。
- イ 農業改良資金特別会計は、歳入が農林水産業債や繰越金の減などにより前年度に比べ1億円余減少し、歳出でも貸付金の減などにより2億円余減少している。
- ウ 小規模企業者等設備導入資金は、歳入が県債の増などで前年度に比べ1億円余増加しており、歳出も貸付増などにより1億円余増加している。
- エ 県営国民宿舎特別会計は、指定管理者による利用料金制への移行に伴い、歳入が国民宿舎使用料の減、歳出が委託料等の減により、ともに1億円余の減となっている。

2 一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 決算収支の状況

平成18年度一般会計の形式収支、実質収支及び単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	628,301,846	689,274,504	-60,972,658	-8.8
歳 入 決 算 額	A 600,415,276	625,176,703	-24,761,427	-4.0
歳 出 決 算 額	B 594,472,083	619,639,452	-25,167,369	-4.1
形式収支 (A - B)	C 5,943,193	5,537,251	405,942	7.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D 4,017,584	3,516,814	500,770	14.2
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	3,665,537	3,392,542	272,995	8.0
事故繰越し繰越額	352,047	124,272	227,775	183.3
実質収支 (C - D)	E 1,925,609	2,020,436	-94,827	-4.7
前年度実質収支	F 2,020,436	1,976,952	43,484	2.2
単年度収支 (E - F)	-94,827	43,484	-138,311	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

一般会計の形式収支(歳入歳出差引額)は、59億4,319万3千円であるが、この中には平成19年度へ繰り越すべき財源が40億1,758万4千円含まれているので、これを差し引いた平成18年度の実質収支は、19億2,560万9千円の黒字となっている。

また、平成18年度の実質収支から平成17年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,482万7千円の赤字となっている。

(2) 自主財源及び依存財源の状況

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成18年度		平成17年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	193,718,226	32.3	202,412,935	32.4	-8,694,709	-4.3
依存財源	406,697,050	67.7	422,763,768	67.6	-16,066,718	-3.8
合計	600,415,276	100.0	625,176,703	100.0	-24,761,427	-4.0

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

- 2 「自主財源」に区分される歳入は、果税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。
- 3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 性質別経費の状況

歳出決算の内容を、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政費」に分類した場合は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成18年度		平成17年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	259,845,801	43.7	263,656,634	42.6	-3,810,833	-1.4
投資的経費	163,301,713	27.5	180,730,555	29.2	-17,428,842	-9.6
その他一般行政費	171,324,569	28.8	175,252,263	28.3	-3,927,694	-2.2
合計	594,472,083	100.0	619,639,452	100.0	-25,167,369	-4.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

- 2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。
- 3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
- 4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

3 特別会計決算収支の状況

平成18年度特別会計（13会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,112,767	9,957,918	-845,151	-8.5
歳 入 決 算 額 A	11,796,245	13,286,799	-1,490,554	-11.2
歳 出 決 算 額 B	8,059,207	8,834,338	-775,131	-8.8
形式収支（A-B） C	3,737,038	4,452,461	-715,423	-16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	254,904	496,560	-241,656	-48.7
継続費遞次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	254,904	496,560	-241,656	-48.7
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C-D）	3,482,134	3,955,901	-473,767	-12.0

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

4 資金収支の状況

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	収入済額		支出済額		収 支 差
	金 額	構成比	金 額	構成比	
第1・四半期 (平成18年 4月～6月)	一般	154,155,657	25.7	130,775,288	23,380,369
	特別 計	6,133,231	52.0	873,579	5,259,652
		160,288,888	26.2	131,648,867	28,640,021
第2・四半期 (7月～9月)	一般	89,247,421	14.9	118,946,615	-29,699,194
	特別 計	705,153	6.0	933,517	-228,364
		89,952,574	14.7	119,880,132	-29,927,558
第3・四半期 (10月～12月)	一般	120,788,004	20.1	126,274,357	-5,486,353
	特別 計	1,665,225	14.1	1,768,277	-103,052
		122,453,229	20.0	128,042,634	-5,589,405
第4・四半期 (平成19年 1月～3月)	一般	135,009,249	22.5	152,594,785	-17,585,536
	特別 計	1,524,516	12.9	1,384,023	140,493
		136,533,765	22.3	153,978,808	-17,445,043
出納整理期間 (4月～5月)	一般	101,214,945	16.9	65,881,038	35,333,907
	特別 計	1,768,120	15.0	3,099,811	-1,331,691
		102,983,065	16.8	68,980,849	34,002,216
平成18年度	一般	600,415,276	100.0	594,472,083	5,943,193
	特別 計	11,796,245	100.0	8,059,207	3,737,038
		612,211,521	100.0	602,531,290	9,680,231
平成17年度	一般	625,176,703		619,639,452	5,537,251
	特別 計	13,286,799		8,834,338	4,452,461
		638,463,502		628,473,790	9,989,712
増 減 額	一般	-24,761,427		-25,167,369	405,942
	特別 計	-1,490,554		-775,131	-715,423
		-26,251,981		-25,942,500	-309,481

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は 371億7,200万円で、借入限度議決額 1,000億円の範囲内である。

5 県債現在高等の状況

一般会計及び特別会計における平成18年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
	一般	917,398,657	906,349,168	11,049,489
一般会計	82,891,633	87,626,351	-4,734,718	-5.4
特別会計	19,261,037	20,749,906	-1,488,869	-7.2
合計	209,356	124,082	85,274	68.7
県債現在高	936,659,694	927,099,074	9,560,620	1.0
	83,100,989	87,750,433	-4,649,444	-5.3
県債発行額				

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

6 財産の状況

財産の状況は、次の表のとおりである。

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減		平成18年度末 現在高	
		増加	減少		
公 有 財 産	土地	47,199,567.46㎡	752,486.72㎡	1,154,086.15㎡	46,797,988.03㎡
	建物	2,113,877.54㎡	137,157.76㎡	163,711.18㎡	2,087,324.12㎡
	立木	5,171,077.44㎡	65,089.21㎡	105,866.00㎡	5,130,300.65㎡
	船舶	5隻	0隻	0隻	5隻
	航空機	1機	0機	0機	1機
	地上権	107,909,313.74㎡	0㎡	3,236,300.00㎡	104,673,013.74㎡
	鉱業権	29,109,700.00㎡	2,719,800.00㎡	2,719,800.00㎡	29,109,700.00㎡
	特許権	25件	2件	1件	26件
	実用新案権	1件	0件	0件	1件
	著作権	73件	2件	0件	75件
債	意匠権	2件	0件	0件	2件
	育成者権	29件	7件	2件	34件
	株券	883,456千円	0千円	675千円	882,781千円
基 金	出資による権利	22,954,508千円	282,266千円	1,498,451千円	21,738,323千円
	債権	43,262,210千円	5,331,402千円	5,242,211千円	43,351,401千円
基金	87,869,394千円	6,927,363千円	6,795,433千円	88,001,323千円	

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

第5 一般会計

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算残額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
県税	88,420,000,000	91,047,609,465	88,572,769,900	283,922,498	2,194,673,749	103.0	100.2	97.3	14.1	14.8
地方消費税	21,476,261,000	21,476,261,882	21,476,261,882	0	0	100.0	100.0	100.0	3.4	3.6
地方譲与税	21,219,387,000	21,219,386,603	21,219,386,603	0	0	100.0	100.0	100.0	3.4	3.5
地方特例交付金	532,105,000	532,105,000	532,105,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
地方交付税	188,353,566,000	188,353,566,000	188,353,566,000	0	0	100.0	100.0	100.0	30.0	31.4
交通安全対策特別交付金	605,758,000	605,758,000	605,758,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,476,770,000	3,477,482,008	3,470,290,470	0	7,221,538	100.0	99.8	99.8	0.6	0.6
使手料及び手数料	10,448,094,000	10,542,055,282	10,522,520,685	0	19,534,597	100.9	100.7	99.8	1.7	1.8
国庫支出金	131,286,887,000	113,094,601,078	113,094,601,078	0	0	86.2	86.2	100.0	20.9	18.8
財産収入	1,237,872,000	1,322,130,134	1,322,062,892	0	67,332	106.8	106.8	100.0	0.2	0.2
寄附金	292,081,000	292,518,478	292,518,478	0	0	100.1	100.1	100.0	0.0	0.0
繰入金	10,667,868,000	10,623,668,016	10,623,668,016	0	0	99.6	99.6	100.0	1.7	1.8
繰越金	5,537,250,352	5,537,250,517	5,537,250,517	0	0	100.0	100.0	100.0	0.9	0.9
諸収入	51,865,362,648	52,547,872,686	51,900,914,133	3,102,575	643,655,978	101.3	100.1	98.8	8.3	8.6
県債	92,912,634,000	82,691,633,333	82,891,633,333	0	0	89.2	89.2	100.0	14.8	13.8
歳入合計	628,301,846,000	603,563,888,402	600,415,275,857	287,025,073	2,865,353,134	96.1	96.6	99.5	100.0	100.0

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 3,755,662円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 603,563,898,402円、収入済額 600,415,275,857円、不納欠損額 287,025,073円及び収入未済額 2,865,353,134円である。

イ 収入済額は、前年度の 625,176,702,808円に比較すると 24,761,426,951円の減(Δ4.0%)となっているが、これは、主として国庫支出金、地方特例交付金及び県債の減によるものである。

なお、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度(99.5%)と同率になっている。

ウ 収入済額の構成割合は、地方交付税 31.4%、国庫支出金 18.8%、県税14.8%、県債 13.8%、諸収入 8.6%、その他 12.6%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 394,193,110円に比較すると 107,168,037円の減(Δ27.2%)となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入である。

また、前年度の収入未済額 2,863,977,264円に比較すると 1,375,870円の増(0.0%)となっているが、これは、主として諸収入の増によるものである。

なお、調定額に対する収入未済率は 0.5%で、前年度(0.5%)と同率になっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

子算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	子算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 88,420,000,000	円 91,047,609,485	円 88,572,768,900	円 283,922,498	円 2,194,673,749	% 100.2	% 97.3

1 県税収入は、調定額 91,047,609,485円、収入済額 88,572,768,900円（過誤納 3,755,662円を含む。）で、子算現額に対し 152,768,900円の増(0.2%)となっている。

2 県税収入は、前年度に比較すると調定額で 3,022,555,950円(3.4%)、収入済額で 3,128,470,160円の増(3.7%)となっている。これは、県内法人の堅調な企業業績により法人事業税が増収となったことや、税制改正等により個人県民税が増収となったことによるものである。

3 不納欠損額 283,922,498円の主なもの、自動車税及び個人県民税で、前年度より 109,199,912円の減(Δ27.8%)となっている。

4 収入未済額 2,194,673,749円の主なものは、個人県民税、自動車税及び不動産取得税で、前年度の収入未済額 2,191,692,630円に比較すると 2,981,119円の増(0.1%)となっている。

なお、個人県民税は、市町村において個人の市町村民税と併せて賦課徴収しているが、収入未済額全体の 49.6%を占めている。

5 県税の調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度(97.1%)を0.2ポイント上回っている。

第2款 地方消費税清算金

子算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	子算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 21,476,261,000	円 21,476,261,832	円 21,476,261,832	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 21,476,261,832円は、前年度の 20,606,999,666円に比較すると 869,262,166円の増(4.2%)となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 21,219,387,000	円 21,219,386,603	円 21,219,386,603	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 21,219,386,603円の内訳は、所得譲与税 18,011,084,603円、地方道路譲与税 2,776,504,000円、航空機燃料譲与税 234,783,000円及び石油ガス譲与税 197,015,000円である。

また、前年度の収入済額 9,431,634,000円に比較すると 11,787,752,603円の大幅な増(125.0%)となっているが、これは、主として所得譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 532,105,000	円 532,105,000	円 532,105,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 532,105,000円は、前年度の 7,289,996,000円に比較すると 6,757,891,000円の大幅な減(Δ92.7%)となっている。これは、主として税源移譲予定特例交付金が廃止され所得譲与税へ移行したことに伴うものである。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 188,353,566,000	円 188,353,566,000	円 188,353,566,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 188,353,566,000円の内訳は、普通交付税 185,145,299,000円及び特別交付税 3,208,267,000円である。

また、前年度の収入済額 190,596,452,000円に比較すると 2,242,886,000円の減(Δ1.2%)となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 605,758,000	円 605,758,000	円 605,758,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 605,758,000円は、前年度の 544,446,000円に比較すると 61,312,000円
の増(11.3%)となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,476,770,000	円 3,477,482,008	円 3,470,260,470	円 0	円 7,221,538	% 99.8	% 99.8

1 収入済額 3,470,260,470円の内訳は、負担金 3,100,451,164円及び分担金 369,809,
306円である。

また、前年度の収入済額 8,082,043,165円に比較すると 4,611,782,695円の減(Δ57.1%)
となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金の減によるものである。

2 収入未済額 7,221,538円の主なもの、児童保護費負担金 7,091,810円である。

また、前年度の収入未済額 11,984,499円に比較すると 4,762,961円の減(Δ39.7%)
となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 10,448,094,000	円 10,542,055,232	円 10,522,520,695	円 0	円 19,534,537	% 100.7	% 99.8

1 収入済額 10,522,520,695円の内訳は、使用料 7,577,692,725円、証紙収入 2,876,
928,974円及び手数料 67,898,996円である。

また、前年度の収入済額 10,620,216,004円に比較すると 97,695,309円の減(Δ0.9%)となっているが、これは、主として証紙収入の減によるものである。

- 2 収入未済額 19,534,537円の主なもの、公営住宅使用料 18,188,683円である。
また、前年度の収入未済額 30,439,927円に比較すると 10,905,390円の減(Δ35.8%)となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 131,266,837,000	円 113,094,601,078	円 113,094,601,078	円 0	円 0	% 86.2	% 100.0

収入済額 113,094,601,078円の内訳は、国庫負担金 70,799,360,298円、国庫補助金 41,139,684,585円及び委託金 1,155,556,195円である。

予算現額に対する収入済額は、18,172,235,922円の減(Δ13.8%)であり、収入率は86.2%である。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。
また、前年度の収入済額 127,274,887,492円に比較すると 14,180,286,414円の減(Δ11.1%)となっているが、これは、主として教育費国庫負担金及びN T T無利子貸付金償還金補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,237,872,000	円 1,322,130,134	円 1,322,062,802	円 0	円 67,332	% 106.8	% 100.0

- 1 収入済額 1,322,062,802円の内訳は、財産運用収入 731,794,442円及び財産売却収入 590,268,360円である。

前年度の収入済額 1,344,156,819円に比較すると 22,094,017円の減(Δ1.6%)となっている。これは、主として不動産売却収入の減によるものである。

- 2 収入未済額 67,332円は、財産貸付収入である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 付 掛 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 292,081,000	円 292,518,478	円 292,518,478	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

収入済額 292,518,478円の内訳は、総務費寄附金 39,018,478円及び農林水産業費寄附金 253,500,000円である。

また、前年度の収入済額 1,223,962,197円に比較して 931,443,719円の減(Δ76.1%)となつていますが、これは、主として前年度に「みやざき21世紀戦略推進財団」の解散に伴う寄附金 1,012,883,654円があつたことによるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 付 掛 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 10,667,888,000	円 10,623,668,016	円 10,623,668,016	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

収入済額 10,623,668,016円の主なものは、県債管理基金繰入金 3,721,710,000円、公共用地取得事業特別会計繰入金 2,307,349,000円、財政調整積立金繰入金 1,382,246,000円及び市町村21世紀基金繰入金 720,594,000円である。

また、前年度の収入済額 14,316,426,932円に比較すると 3,692,758,916円の減(Δ25.8%)となつていますが、これは、主として財政調整積立金、市町村21世紀基金及び宮崎県21世紀づくり基金からの繰入金の減によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 付 掛 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 5,537,250,352	円 5,537,250,517	円 5,537,250,517	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 5,537,250,517円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 3,516,814,352円及び平成17年度決算剰余金 2,020,436,165円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 51,855,362,648	円 52,547,872,686	円 51,900,914,133	円 3,102,575	円 643,855,978	% 100.1	% 98.8

1 収入済額 51,900,914,133円の主なものは、貸付金元利収入 42,986,402,910円、収益事業収入 3,789,261,039円、雑入 3,014,141,648円及び受託事業収入 1,818,550,428円である。

また、前年度の収入済額 54,223,242,433円に比較すると 2,322,328,300円の減(4.3%)となっているが、これは、主として中小企業金融制度貸付金元利収入の減によるものである。

2 不納欠損額 3,102,575円の主なものは、企業倒産に伴う前払金返納遅延に対する利息や生活保護費に係る過年度収入である。

3 収入未済額は 643,855,978円で、前年度の収入未済額 629,702,669円に比較すると 14,153,309円の増(2.2%)となっている。

その主なものは、座礁船舶の撤去費用、公営住宅使用料及び奨学資金貸付金に係る過年度収入である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 92,912,634,000	円 82,891,633,333	円 82,891,633,333	円 0	円 0	% 89.2	% 100.0

収入済額 82,891,633,333円の主なものは、土木債 33,917,400,000円、臨時財政対策債 21,305,000,000円及び農林水産業債 11,311,000,000円である。

予算現額に対する収入率は 89.2%であり、金額で 10,021,000,667円下回っているが、これは、事業を翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

また、前年度の収入済額 87,626,352,666円に比較すると 4,734,719,333円の減(5.4%)となっているが、これは、主として土木債及び臨時財政対策債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する		支出済の額に対する	翌年度繰越額に対する	不用の額に対する
					執行率	構成比			
議会費	1,159,032,000	1,147,686,507	0	11,345,493	99.0	0.2	0.2	0.0	0.5
総務費	27,912,154,335	27,549,380,297	41,401,500	321,372,538	98.7	4.4	4.6	0.1	13.8
民生費	58,894,978,262	58,008,795,689	357,435,000	533,747,573	98.5	9.4	9.8	1.1	22.9
衛生費	14,915,007,893	14,797,944,432	0	117,063,461	99.2	2.4	2.5	0.0	5.0
労働費	1,233,776,000	1,257,928,561	0	15,847,439	98.8	0.2	0.2	0.0	0.7
農林水産業費	78,543,586,177	69,445,385,296	8,792,565,000	305,635,881	88.4	12.5	11.7	27.9	13.1
商工費	42,118,879,000	42,089,685,969	0	29,193,091	99.9	6.7	7.1	0.0	1.3
土木費	103,421,416,400	86,228,813,878	17,068,209,013	124,383,509	83.4	16.5	14.5	54.2	5.3
警察費	29,045,782,822	28,922,535,055	0	123,247,767	99.6	4.6	4.9	0.0	5.3
教育費	120,153,137,000	119,996,541,346	0	156,595,654	99.9	19.1	20.2	0.0	6.7
災害復旧費	38,753,553,000	32,984,331,636	5,234,839,000	534,382,364	85.1	6.2	5.5	16.6	22.9
公債費	88,326,895,000	88,307,650,747	0	19,244,253	100.0	14.1	14.9	0.0	0.8
諸支出金	23,725,504,734	23,725,403,457	0	101,277	100.0	3.8	4.0	0.0	0.0
予備費	43,143,377	0	0	43,143,377	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
歳出合計	628,301,846,000	594,472,082,810	31,494,449,513	2,335,313,677	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 594,472,082,810円、翌年度繰越額 31,494,449,513円及び不用額 2,335,313,677円である。

イ 支出済額は、前年度の 619,639,452,291円に比較すると 25,167,369,481円の減(44.1%)となっているが、これは、主として農林水産業費、土木費及び公債費の減によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、94.6%で、前年度(89.9%)を4.7ポイント上回っている。

ウ 前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 100件及び事故繰越し 6件の合計 106件 66,076,937,000円となっている。

エ 翌年度への繰越しは、繰越明許費 85件 29,306,022,513円、事故繰越し 6件 2,188,427,000円で、前年度と比較すると件数で 15件の減、繰越額で 34,582,487,487円の減(Δ52.3%)となっているが、これは、主として災害復旧費、土木費及び農林水産業費の減によるものである。

繰越しの理由は、主として国の予算内示の関係及び工法の検討に日時を要したこと等により工期が不足したことによるものである。

オ 不用額の主なものは、災害復旧費 534,382,364円、民生費 533,747,573円、総務費 321,372,538円及び農林水産業費 305,635,881円であり、前年度の 3,558,114,709円に比較すると 1,222,801,032円の減(Δ34.4%)となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,159,032,000	円 1,147,686,507	円 0	円 11,345,493	% 99.0

1 支出済額 1,147,686,507円の内訳は、議会費 769,588,328円及び事務局費 378,098,179円である。

また、前年度の支出済額 1,172,010,004円に比較すると 24,323,497円の減(Δ2.1%)となっているが、これは、主として議会費(旅費・議員報酬等)及び事務局費(需用費等)の減によるものである。

2 不用額 11,345,493円の主なものは、議会費の旅費、負担金・補助及び交付金(政務調査費)の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 27,912,154,335	円 27,549,380,297	円 41,401,500	円 321,372,538	% 98.7

1 支出済額 27,549,380,297円の主なものは、財産管理費 5,065,857,382円、人事管理費 4,782,181,376円及び一般管理費 3,967,862,338円である。

また、前年度の支出済額 30,651,030,238円に比較すると 3,101,649,941円の減(Δ10.1%)となっているが、これは、主として計画調査費(地方拠点都市地域整備推進事業費)、衆議院議員選挙費及び財産管理費(財政調整積立金)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 41,401,500円は、繰越明許費 1件で、これは、総合情報ネットワーク設備更新事業について、国のシステム変更により事業が繰越となったことによるものである。

3 不用額 321,372,538円の主なものは、知事選挙費の負担金・補助及び交付金、一般管理費の償還金・利子及び割引料、知事選挙費の需用費の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 58,899,978,262	円 58,008,795,689	円 357,435,000	円 533,747,573	% 98.5

1 支出済額 58,008,795,689円の主なものは、老人福祉費 20,125,657,160円、国民健康保険指導費 10,578,317,225円及び児童措置費 7,566,767,353円である。

また、前年度の支出済額 55,640,707,408円に比較すると 2,368,088,281円の増(4.3%)となっているが、これは、主として衛生費から移行した障害者自立支援費及び精神保健福祉費並びに老人福祉費(介護保険対策費)の増によるものである。

2 翌年度繰越額 357,435,000円は、繰越明許費 1件で、児童福祉施設整備補助事業について、国の予算内示の関係等により、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 533,747,573円の主なものは、障害者自立支援費の積立金、扶助費、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,915,007,893	円 14,797,944,432	円 0	円 117,063,461	% 99.2

1 支出済額 14,797,944,432円の主なものは、病院費 5,313,119,000円、保健所費 2,083,493,526円及び予防費 2,080,059,757円である。

また、前年度の支出済額 17,193,021,303円に比較すると 2,395,076,871円の減(Δ13.9%)となっているが、これは、主として精神保健費を民生費の障害者自立支援費及び精神保健福祉費へ移行したことによるものである。

2 不用額 117,063,461円の主なものは、予防費の扶助費、環境保全費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,283,776,000	円 1,267,928,561	円 0	円 15,847,439	% 98.8

1 支出済額 1,267,928,561円の主なものは、職業訓練総務費 403,995,194円、労政総務費 352,680,182円、職業訓練校費 339,263,139円及び委員会費 120,111,836円である。
また、前年度の支出済額 1,356,587,729円に比較すると 88,659,168円の減(Δ6.5%)となつていますが、これは、主として労政総務費(若年者・障害者等就労支援強化事業費)及び労働福祉費(労働福祉貸付金)の減によるものである。

2 不用額 15,847,439円の主なものは、職業訓練校費の報償費及び労政総務費の委託料の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 78,543,586,177	円 69,445,385,296	円 8,792,565,000	円 305,635,881	% 88.4

1 支出済額 69,445,385,296円の主なものは、土地改良費 13,147,884,129円、治山費 9,348,280,735円及び農業総務費 6,118,319,447円である。

また、前年度の支出済額 77,916,213,841円に比較すると 8,470,828,545円の減(Δ10.9%)となつていますが、これは、主として土地改良費(土地改良事業負担金)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 8,792,565,000円は、繰越明許費 32件、事故繰越し 1件である。
その主なものは、公共土地改良事業及び森林保全林道整備事業であり、主として工法の検討や用地交渉等に日時を要したことなどにより工期が不足したことによるものである。

3 不用額 305,635,881円の主なものは、林業総務費及び農地総務費の職員費、家畜保健衛生費の家畜防疫対策費の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 42,118,879,000	円 42,089,685,909	円 0	円 29,193,091	% 99.9

1 支出済額 42,089,685,909円の主なものは、商業振興費 36,245,790,914円、工鉱業振興費 3,294,162,674円及び観光費 828,269,300円である。

また、前年度の支出済額 44,557,849,387円に比較すると 2,468,163,478円の減(Δ5.5%)となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業融資制度貸付金)の減によるものである。

2 不用額 29,193,091円の主なものは、商業振興費及び工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 103,421,416,400	円 86,228,813,878	円 17,068,209,013	円 124,393,509	% 83.4

1 支出済額 86,228,813,878円の主なものは、道路新設改良費 22,050,854,000円、道路橋梁総務費 12,749,352,600円、河川改良費 11,492,462,666円、砂防費 9,235,148,785円及び道路維持費 9,094,036,980円である。

また、前年度の支出済額 92,189,731,091円に比較すると 5,960,917,213円の減(Δ6.5%)となっているが、これは、主として道路新設改良費、街路事業費及び港湾建設費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 17,068,209,013円は、繰越明許費 44件、事故繰越し 2件である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共河川事業、公共砂防事業及び地方道路交付金事業であり、主として工法の検討や用地交渉等に日時を要したことなどにより工期が不足したことによるものである。

3 不用額 124,393,509円の主なものは、土木総務費の職員費の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 29,045,782,822	円 28,922,535,055	円 0	円 123,247,767	% 99.6

1 支出済額 28,922,535,055円の主なものは、警察本部費 23,588,280,965円、警察活動費 2,856,832,367円及び警察施設費 1,283,021,096円である。

また、前年度の支出済額 29,848,660,448円に比較すると 926,125,393円の減(Δ3.1%)となっているが、これは、警察施設費(警察署庁舎建設費)及び装備費(備品購入費等)の減によるものである。

2 不用額 123,247,767円の主なものは、警察本部費の職員手当等、運転免許費及び警察活動費の委託料の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 120,153,137,000	円 119,996,541,346	円 0	円 156,595,654	% 99.9

1 支出済額 119,996,541,346円の主なものは、小学校費の教職員費 38,681,409,387円、中学校費の教職員費 24,353,772,799円、高等学校総務費 20,454,888,600円、事務局費 11,784,166,736円及び教職員人事費 7,687,773,663円である。

また、前年度の支出済額 120,901,775,426円に比較すると 905,234,080円の減(Δ0.7%)となっているが、これは、主として学校建設費(県立学校改築費)及び高等学校総務費(職員費)の減によるものである。

2 不用額 156,595,654円の主なものは、小学校費の職員手当等、教職員人事費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 38,753,553,000	円 32,984,331,636	円 5,234,839,000	円 534,382,364	% 85.1

1 支出済額 32,984,331,636円の主なものは、土木災害復旧費 23,002,915,245円、林業災害復旧費 5,418,666,000円及び耕地災害復旧費 3,307,599,000円である。

また、前年度の支出済額 32,647,590,194円に比較すると 336,741,442円の増(1.0%)となっているが、これは、主として土木災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 5,234,839,000円は、繰越明許費 7件、事故繰越し 3件である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業及び林道災害復旧事業であり、国の予算内示の関係等により工期が不足したこと等によるものである。

3 不用額 534,382,364円の主なものは、港湾災害復旧費の工事請負費、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 88,326,895,000	円 88,307,650,747	円 0	円 19,244,253	% 100.0

1 支出済額 88,307,650,747円の内訳は、元金 71,839,045,205円、利子 16,466,605,542円
公債諸費 2,000,000円である。

また、前年度の支出済額 92,323,096,372円に比較すると 4,015,445,625円の減(Δ4.3%)となっているが、これはNTT無利子貸付金元金、その他の元金及び利子の減によるものである。

2 不用額 19,244,253円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 23,725,504,734	円 23,725,403,457	円 0	円 101,277	% 100.0

支出済額 23,725,403,457円の主なものは、地方消費税交付金 10,777,933,000円及び
地方消費税清算金 9,568,249,832円である。

また、前年度の支出済額 23,241,178,850円に比較すると 484,224,607円の増
(2.1%)となっているが、これは、主として地方消費税交付金の増によるものである。

第14款 予 備 費

予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 56,856,623	円 43,143,377	円 43,143,377

予備費充用額 56,856,623円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	3件	30,939,335円
第3款	民 生 費	4件	183,262円
第4款	衛 生 費	2件	7,796,893円
第6款	農林水産業費	3件	6,326,177円
第8款	土 木 費	4件	5,244,400円
第9款	警 察 費	3件	1,327,822円
第11款	災害復旧費	1件	525,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	4,513,734円
合 計		21件	56,856,623円

第6 特別会計

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		収入済額の		
						調定率	収入率	調定率	構成比	収入率
小規模企業者等 設備導入資金	1,003,730,000	3,009,497,954	2,718,331,217	0	291,166,737	299.8	270.8	90.3	11.0	23.0
農業改良資金	240,220,000	355,803,813	239,043,943	0	96,759,870	148.1	107.8	72.8	2.6	2.2
沿岸漁業 改善資金	196,446,000	200,697,818	196,862,818	0	3,825,000	102.2	100.2	98.1	2.2	1.7
山林基本財産	91,400,000	92,437,460	92,437,460	0	0	101.1	101.1	100.0	1.0	0.8
拡大造林事業	197,145,000	213,504,277	213,504,277	0	0	108.3	108.3	100.0	2.2	1.8
えびの高原スゴー ソリューション施設	4,270,000	4,270,422	4,270,422	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
公共用地 取得事業	4,346,219,503	4,731,346,383	4,731,346,383	0	0	108.9	108.9	100.0	47.7	40.1
県営国民宿舎	327,372,000	326,784,323	326,784,323	0	0	99.8	99.8	100.0	3.6	2.8
県立学校 実習事業	206,469,000	236,642,980	236,642,980	0	0	114.6	114.6	100.0	2.3	2.0
開発事業 特別資金	42,622,000	42,622,637	42,622,637	0	0	100.0	100.0	100.0	0.5	0.4
林業改善資金	255,427,000	709,045,340	689,276,625	0	15,769,715	277.6	271.4	97.8	2.8	5.9
港湾整備事業	1,719,123,000	1,731,690,980	1,731,462,150	0	128,830	100.7	100.7	100.0	18.9	14.7
母子家庭 福祉資金	482,333,000	783,835,162	549,660,616	0	209,174,546	157.3	114.0	72.4	5.3	4.7
歳入合計	9,112,766,503	12,413,039,569	11,796,244,681	0	616,824,688	136.2	129.4	95.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する		支出の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不 用 の 額 構 成 比
					執行率	構成比			
小規模企業者等 設備導入資金	1,008,730,000	1,008,089,966	0	690,094	99.9	11.0	12.4	0.0	0.1
農業改良資金	240,220,000	72,559,839	0	167,660,171	30.2	2.6	0.9	0.0	21.0
沿岸漁業改善資金	186,446,000	45,044,057	0	151,401,943	22.9	2.2	0.6	0.0	19.0
山林基本財産	91,400,000	89,555,544	0	1,834,456	98.0	1.0	1.1	0.0	0.2
拡大造林事業	197,145,000	192,574,331	0	4,570,669	97.7	2.2	2.4	0.0	0.6
えびの高原スポート レクリエーション施設	4,270,000	4,189,894	0	80,106	98.1	0.0	0.1	0.0	0.0
公共用地取得事業	4,346,219,503	4,016,351,854	254,904,085	74,963,564	92.4	47.7	49.8	100.0	9.4
県営国民宿舍	327,372,000	326,579,211	0	792,789	99.8	3.6	4.1	0.0	0.1
県立学校実習事業	206,469,000	177,496,180	0	28,972,820	86.0	2.3	2.2	0.0	3.6
開発事業特別資金	42,622,000	42,588,736	0	33,264	99.9	0.5	0.5	0.0	0.0
林業改善資金	255,427,000	214,976,015	0	40,450,985	84.2	2.8	2.7	0.0	5.1
港湾整備事業	1,719,123,000	1,715,084,989	0	4,038,011	99.8	18.9	21.3	0.0	0.5
母子寡婦福祉資金	482,333,000	189,156,415	0	323,176,585	33.0	5.3	2.0	0.0	40.5
歳 出 合 計	9,112,766,503	8,089,207,021	254,904,085	798,655,397	88.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 12,413,069,549円、収入済額 11,796,244,851円、不納欠損額 0円及び収入未済額 616,824,698円である。

調定額は、予算現額に対し 3,300,303,046円の増(36.2%)となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計及び林業改善資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 13,286,798,518円に比較すると 1,490,553,667円の減(Δ11.2%)となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計、県営国民宿舍特別会計、農業改良資金特別会計及び林業改善資金特別会計の減によるものである。なお、予算現額に対する収入率は 129.4%(前年度 133.4%)、調定額に対しては 95.0%(前年度 95.6%)である。

収入未済額は、前年度の 607,723,836円に比較すると 9,100,862円の増(1.5%)となっており、その調定額に対する収入未済率は 5.0%(前年度 4.4%)である。

(2) 歳出決算の状況は、支出済額 8,059,207,021円、翌年度繰越額 254,904,085円及び不用額 798,655,397円で、予算現額に対する執行率は 88.4%(前年度 88.7%)である。

支出済額は、前年度の 8,834,337,574円に比較すると 775,130,553円の減(Δ8.8%)となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計、農業改良資金特別会計及び県営国民宿舍特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 496,559,503円に比較すると 241,655,418円の減(Δ48.7%)となっているが、これは、公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金特別会計 323,176,585円、農業改良資金特別会計 167,650,171円、沿岸漁業改善資金特別会計 151,401,943円及び公共用地取得事業特別会計 74,963,564円であり、前年度の 627,021,343円に比較すると 171,634,054円の増(27.4%)となっているが、これは、主として農業改良資金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び母子寡婦福祉資金特別会計の増によるものである。

(3) 歳入歳出差引額の合計は、3,737,037,830円で、前年度の 4,452,460,944円に比較すると 715,423,114円の減(Δ16.1%)となっている。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	子管理額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,003,730,000	円 3,009,497,954	円 2,718,331,217	円 0	円 291,166,737	% 270.8	% 90.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,003,730,000	円 1,003,039,966	円 0	円 690,034	% 99.9

歳入歳出差引額 1,715,291,251円

ア 収入済額 2,718,331,217円の主なものは、繰越金 1,758,051,601円及び商工貸付金元利収入 716,565,866円である。予算現額に対し 1,714,601,217円の増(170.8%)となっているが、これは主として繰越金及び商工貸付金元利収入の増によるものである。また、前年度の収入済額 2,614,335,008円に比較すると 103,996,209円の増(4.0%)となっているが、これは主として県債（商工債）の増によるものである。

イ 収入未済額 291,166,737円は過年度収入で、前年度の収入未済額 296,751,737円に比較すると 5,585,000円の減(Δ1.9%)となっている。

ク 支出済額 1,003,039,966円の主なものは、貸付金 732,232,000円、償還金・利子及び割引料 171,861,766円、繰出金 93,138,000円である。

また、前年度の支出済額 856,283,407円に比較すると 146,756,559円の増(17.1%)となっているが、これは主として貸付金の増によるものである。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額となっているので、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

また、収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）が毎年度多額となっていることから、制度の見直しも含め資金の効果的な活用についての検討が望まれる。

(2) 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法（昭和31年法律第102号）及び青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき、県が農業者又はその組織する団体に対して行う農業改良資金及び就農支援資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額 円 240,220,000	調定額 円 355,803,813	収入済額 円 259,043,943	不納欠損額 円 0	収入未済額 円 96,759,870	予算現額 に対する 収入率 % 107.8	調定額 に対する 収入率 % 72.8
--------------------------	-------------------------	--------------------------	-----------------	--------------------------	-----------------------------------	---------------------------------

歳出

予算現額 円 240,220,000	支出済額 円 72,569,829	翌年度繰越額 円 0	不用額 円 167,650,171	執行率 % 30.2
--------------------------	-------------------------	------------------	-------------------------	------------------

歳入歳出差引額 186,474,114円

ア 収入済額 259,043,943円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 117,764,000円及び農林水産業債 52,600,000円である。

また、前年度の収入済額 387,349,438円に比較すると 128,305,495円の減(33.1%)となつているが、これは、主として農林水産業債の減によるものである。

イ 収入未済額 96,759,870円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 91,270,870円に比較すると 5,489,000円の増(6.0%)となつている。

ウ 支出済額 72,569,829円の主なものは、貸付金 57,077,000円、償還金・利子及び割引料 7,585,000円である。

また、前年度の支出済額 333,423,706円に比較すると 260,853,877円の減(Δ78.2%)となつているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 167,650,171円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加しているので、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(3) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者、その組織する団体等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する率	調定額 に対する率
円 196,446,000	円 200,687,818	円 196,862,818	円 0	円 3,825,000	% 100.2	% 98.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 196,446,000	円 45,044,057	円 0	円 151,401,943	% 22.9

歳入歳出差引額 151,818,761円

ア 収入済額 196,862,818円の主なもの、繰越金 155,038,465円及び農林水産業貸付金元利収入 41,760,000円である。

また、前年度の収入済額 167,097,318円に比較すると29,765,500円増(17.8%)となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 3,825,000円は過年度収入で、前年度の収入未済額 3,875,000円に比較すると50,000円の減(Δ1.3%)となっている。

ウ 支出済額 45,044,057円の主なものは、貸付金 26,710,000円、償還金・利子及び割引料 12,000,000円、繰出金 6,000,000円である。

また、前年度の支出済額 12,058,853円に比較すると32,985,204円増(273.5%)となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料、繰出金の増によるものである。

エ 不用額 151,401,943円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金については、需要に応じた資金規模とするため、資金の一部減額が行われているが、なお不用額が多額となっている。引き続き、資金需要を踏まえた効果的な制度の活用が望まれる。

(4) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例(昭和39年条例第21号)に基づき、県営林事業(県有林造成)の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 91,400,000	円 92,437,460	円 92,437,460	円 0	円 0	% 101.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 91,400,000	円 89,565,544	円 0	円 1,834,456	% 98.0

歳入歳出差引額 2,871,916円

ア 収入済額 92,437,460円の主なものは、一般会計繰入金 74,121,000円、生産物売払収入 6,694,913円及び繰越金 6,093,748円である。

また、前年度の収入済額 98,244,898円に比較すると 5,807,438円の減(Δ5.9%)となっている。

イ 支出済額 89,565,544円の主なものは、償還金・利子及び割引料 74,119,934円である。

また、前年度の支出済額 92,151,150円に比較すると 2,585,606円の減(Δ2.8%)となっている。

ウ 不用額 1,834,456円の主なものは、貸金及び需用費の執行残である。

意見・留意事項等

林業を取り巻く経営環境が厳しい中で、森林の持つ多面的機能にも配慮し、長期的視点に立った事業推進が望まれる。

また、多額の借入金(平成18年度末の借入残高 1,638,706千円)を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、なお一層の経営改善に向けた取り組みが望まれる。

(5) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例(昭和39年条例第21号)に基づき、県営林事業(県行分収造林)の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 197,145,000	円 213,504,277	円 213,504,277	円 0	円 0	% 108.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 197,145,000	円 192,574,331	円 0	円 4,570,669	% 97.7

歳入歳出差引額 20,929,946円

ア 収入済額 213,504,277円の主なものは、生産物売払収入 103,555,308円及び一般会計繰入金 88,314,000円である。

また、前年度の収入済額 214,659,659円に比較すると 1,155,382円の減(Δ0.5%)となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 192,574,331円の主なものは、償還金・利子及び割引料 88,312,585円である。

また、前年度の支出済額 202,943,107円に比較すると 10,368,776円の減(Δ5.1%)となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 4,570,669円の主なものは、委託料及び需用費の執行残である。

意見・留意事項等

林業を取り巻く経営環境が厳しい中で、森林の持つ多面的機能にも配慮し、長期的視点に立った事業推進が望まれる。

また、多額の借入金(平成18年度末の借入残高 1,097,616千円)を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、なお一層の経営改善に向けた取組みが望まれる。

(6) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する率	調定額に対する率
円 4,270,000	円 4,270,422	円 4,270,422	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,270,000	円 4,189,894	円 0	円 80,106	% 98.1

歳入歳出差引額 80,528円

ア 収入済額 4,270,422円の内訳は、繰越金 2,231,422円及び一般会計繰入金 2,039,000円である。

前年度の収入済額 26,753,663円に比較すると 22,483,241円の減(Δ84.0%)となっているが、これは、利用料金制の指定管理者による管理に移行したことに伴う使用料収入の減によるものである。

イ 支出済額 4,189,894円の主なもの、償還金・利子及び割引料 3,121,420円、需用費 833,000円である。

前年度の支出済額 24,522,241円に比較すると 20,332,347円の減(Δ82.9%)となっているが、これも指定管理者による管理に移行したことに伴う委託料の減によるものである。

意見・留意事項等

平成18年度から指定管理者による利用料金制での運営に移行したところであるが、スケート場の利用者数は 22,600人で、前年度より 1,509人増加(7.2%)している。今後とも指定管理者と連携を密にし、観光、スポーツ両面に配慮した運営が望まれる。

(7) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 4,346,219,503	円 4,731,346,383	円 4,731,346,383	円 0	円 0	% 108.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,346,219,503	円 4,016,351,854	円 254,904,085	円 74,963,564	% 92.4

歳入歳出差引額 714,994,529円

ア 収入済額 4,731,346,383円の主なものは、一般会計繰入金 3,249,340,142円及び繰越金 1,459,760,066円である。

また、前年度の収入済額 6,023,639,942円に比較すると 1,292,293,559円の減（△21.5%）となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 4,016,351,854円の主なものは、繰出金 2,307,349,000円、補償・補填及び賠償金 1,085,840,155円、公有財産購入費 596,758,277円である。

また、前年度の支出済額 4,563,879,876円に比較すると 547,528,022円の減（△12.0%）となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 254,904,085円は、繰越明許費 1件で、移転先選定等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 74,963,564円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する率	調定額 に対する率
円 327,372,000	円 326,784,323	円 326,784,323	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 327,372,000	円 326,579,211	円 0	円 792,789	% 99.8

歳入歳出差引額 205,112円

ア 収入済額 326,784,323円の主なものは、一般会計繰入金 240,446,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金）の 84,000,000円である。

また、前年度の収入済額 501,669,550円に比較すると 174,885,227円の減（△34.9%）となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び利用料金制に伴う国民宿舎使用料の減によるものである。

イ 支出済額 326,579,211円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円、工事請負費 8,942,850円である。

また、前年度の支出済額 500,354,031円に比較すると 173,774,820円の減（△34.7%）となっているが、これは、主として委託料 173,468,000円の減によるものである。

意見・留意事項等

平成18年度から指定管理者による利用料金制での運営に移行したところであるが、宿泊利用者は 29,365人で前年度より 1,939人減少（△6.2%）している。内訳は、えびの高原荘が 197人の減、高千穂荘が 1,742人の減である。また、各国民宿舎の経営収支も損失を計上している。

このため、利用者ニーズに対応したサービスについて指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を図ることが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 206,459,000	円 236,642,980	円 236,642,980	円 0	円 0	% 114.6	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 206,459,000	円 177,486,180	円 0	円 28,972,820	% 86.0

歳入歳出差引額 59,156,800円

ア 収入済額 236,642,980円の主なものは、生産物売払収入 182,638,588円及び繰越金 51,144,356円である。

また、前年度の収入済額 228,154,869円に比較すると 8,488,111円の増(3.7%)となつてはいるが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 177,486,180円の主なものは、需用費 123,444,416円及び原材料費 25,417,209円である。

また、前年度の支出済額 177,010,513円に比較すると 475,667円の増(0.3%)となつてはいるが、これは、主として備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 28,972,820円の主なものは、需用費及び備品購入費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 42,622,000	円 42,622,637	円 42,622,637	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 42,622,000	円 42,588,736	円 0	円 33,264	% 99.9

歳入歳出差引額 33,901円

ア 収入済額 42,622,637円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 42,024,000円である。

また、前年度の収入済額 45,725,051円に比較すると 3,102,414円の減(Δ6.8%)となっているが、これは、電気事業特別会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 42,588,736円の主なものは、環境保全の森林整備事業、河川パートナーシップ推進事業及び洪水ハザードマップ作成支援事業のための他会計繰出金 31,583,000円並びに積立金 10,914,000円である。

また、前年度の支出済額 45,693,669円に比較すると 3,104,933円の減(Δ6.8%)となっているが、これは、他会計繰出金及び積立金の減によるものである。

(11) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、県が林業従事者等に対して林業・木材産業改善資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 255,427,000	円 709,045,340	円 693,275,625	円 0	円 15,769,715	% 271.4	% 97.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 255,427,000	円 214,976,015	円 0	円 40,450,985	% 84.2

歳入歳出差引額 478,299,610円

ア 収入済額 693,275,625円の主なものは、繰越金 595,388,334円及び農林水産業貸付金元利収入 92,709,500円である。予算現額に対し 437,848,625円の増(171.4%)となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 765,075,194円に比較すると 71,799,569円の減(Δ9.4%)となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 15,769,715円は過年度収入で、前年度の収入未済額 16,439,715円に比較すると 670,000円の減(Δ4.1%)となっている。

ウ 支出済額 214,976,015円の主なものは、貸付金 211,670,000円及び委託料 3,183,903円である。

また、前年度の支出済額 169,686,860円に比較すると 45,289,155円の増(26.7%)となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 40,450,985円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

また、翌年度への繰越金が多額となっていることから、資金の効果的な活用についての検討が望まれる。

(12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地の造成、国際コンテナターミナル及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,719,123,000	円 1,731,590,980	円 1,731,462,150	円 0	円 128,830	% 100.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,719,123,000	円 1,715,084,989	円 0	円 4,038,011	% 99.8

歳入歳出差引額 16,377,161円

ア 収入済額 1,731,462,150円の主なもの、一般会計繰入金 1,139,497,706円、土木使用料 373,019,654円及び土木費委託金 207,338,626円である。
また、前年度の収入済額 1,693,765,668円に比較すると 37,696,482円の増(2.2%)となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び前年度からの繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 128,830円の内訳は、宮崎港ボートヤード使用料及び過年度収入である。

ウ 支出済額 1,715,084,989円の内訳は、土木債償還に係る元金 1,183,417,591円、利子 270,670,718円及び港湾管理費 260,996,680円である。

また、前年度の支出済額 1,682,174,389円に比較すると 32,910,600円の増(2.0%)となっているが、これは、主として土木債償還に係る元金の増によるものである。

エ 不用額 4,038,011円の主なものは、港湾管理費の需用費の執行残である。

(13) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 482,333,000	円 758,835,162	円 549,660,616	円 0	円 209,174,546	% 114.0	% 72.4

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 482,333,000	円 159,156,415	円 0	円 323,176,585	% 33.0

歳入歳出差引額 390,504,201円

ア 収入済額 549,660,616円の主なもの、繰越金 346,172,488円及び民生貸付金元利収入 173,083,526円である。

また、前年度の収入済額 520,328,260円に比較すると 29,332,356円の増(5.6%)となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 209,174,546円の内訳は過年度収入及び民生貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 199,328,464円に比較すると 9,846,082円の増(4.9%)となっている。

ウ 支出済額 159,156,415円の主なものは、貸付金 155,153,472円である。
また、前年度の支出済額 174,155,772円に比較すると 14,999,357円の減(Δ8.6%)となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 323,176,585円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加している中で、新たに定めた「母子寡婦福祉資金貸付金収納促進対策要領」に基づき、より一層の償還促進についての努力が望まれる。

また、不用額が多額となっていることから、貸付金について制度の周知など効果的な活用についての取組みが望まれる。

第7 財産

1 公有財産

平成18年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡, %)

区分	土地 (地積)					
	平成17年度末 現在 (A)	平成18年度中増減		平成18年度末 現在 (B)	前年度 対 (B/A)	
		増	加			減
行政財産 普通財産 合計	26,040,521.86 21,159,045.60 47,199,567.46	203,588.22 548,898.50 752,486.72		680,388.61 473,697.54 1,154,086.15	25,563,721.47 21,234,246.56 46,797,968.03	98.2 100.4 99.1

区分	建物 (延面積)					
	平成17年度末 現在 (C)	平成18年度中増減		平成18年度末 現在 (D)	前年度 対 (D/C)	
		増	加			減
行政財産 普通財産 合計	1,995,489.59 118,387.95 2,113,877.54	89,797.29 47,360.47 137,157.76		114,191.96 49,519.22 163,711.18	1,971,094.92 116,229.20 2,087,324.12	98.8 98.2 98.7

ア 土地

平成18年度末現在高は、前年度末に比べ 401,599.43㎡の減(Δ0.9%)となっている。

これは、主として元知的障害者総合福祉施設向陽の里及び元救護施設清風園の譲与によるものである。

イ 建物

平成18年度末現在高は、前年度末に比べ 26,553.42㎡の減(Δ1.3%)となっている。

これは、主として元知的障害者総合福祉施設向陽の里及び元特別養護老人ホームみやざき荘の譲与、元花ヶ島団地及び元延岡警察署の廃棄によるものである。

(2) その他の公有財産

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減		平成18年度末 現在高
		増加	減少	
山林(立木) 所有蓄積立木 推定蓄積立木 分収林蓄積 量	5,171,077.44 ㎡ 1,788,448.37 ㎡ 3,382,629.07 ㎡	65,089.21 ㎡ 662.09 ㎡ 64,427.12 ㎡	105,866.00 ㎡ 449.00 ㎡ 105,417.00 ㎡	5,130,300.65 ㎡ 1,788,661.46 ㎡ 3,341,639.19 ㎡
船舶	5隻	0隻	0隻	5隻
航空機	1機 ㎡	0機 ㎡	0機 ㎡	1機 ㎡
地上権	107,909,313.74 ㎡	0.00 ㎡	3,236,300.00 ㎡	104,673,013.74 ㎡
鉱業権	29,109,700.00 ㎡	2,719,800.00 ㎡	2,719,800.00 ㎡	29,109,700.00 ㎡
特許権	25件	2件	1件	26件
実用新案権	1件	0件	0件	1件
著作権	73件	2件	0件	75件
意匠権	2件	0件	0件	2件
育成者権	29件	7件	2件	34件
株券	883,456冊	0冊	675冊	882,781冊
出資による権利	22,954,508冊	282,266冊	1,498,451冊	21,738,322冊

(注) 所有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

- ア 地上権
地上権の減は、主に王子製紙分収林、東洋紡分収林等の伐採に伴う契約解除によるものである。
- イ 鉱業権
鉱業権の増減は、試掘権の有効期限の満了と、その再登録によるものである。
- ウ 育成者権
育成者権の増は、鑑賞用稲「ひむか赤のげ」等の品種登録によるものである。
- エ 出資による権利
出資による権利の増は、主として(社)宮崎県畜産協会への出資金及び(財)宮崎県産業支援財団の戦略的地域科学技術振興基金への出資金によるものであり、減は、主として(財)宮崎県社会福祉基金、(財)みやざき長寿社会推進機構及び(財)宮崎県漁業振興基金の解散によるものである。

2 物 品

平成18年度末における自動車類及び取得価格 100万円以上の備品は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	自 動 車 類	車 両 船・船舶類	机 子 類	棚・箱 掛物類	衝立・掲 示板類	美術品 ・ 装飾 類	冷暖空 調厨房 器具類	計測量 器具類	音響通 信器具類	写真・ 字類
平成18年度	1,131	252	34	108	12	615	64	674	111	190
平成17年度	1,128	252	33	109	12	600	65	680	113	189
比較増減	3	0	1	-1	0	15	-1	-6	-2	1

区 分	印刷・本 器具類	計 算 器具類	その他 用器具類	農工 業機 具類	医療衛 生機 具類	試験研 究機 具類	警察消 防機 具類	その他	計
平成18年度	15	159	9	859	159	1,013	42	38	5,485
平成17年度	17	169	9	864	159	1,035	36	34	5,504
比較増減	-2	-10	0	-5	0	-22	6	4	-19

平成18年度末残高は、5,485点で、前年度末に比べ 19点の減(Δ0.3%)となっている。

これは、美術品・装飾品類(15点)の増加があったが、試験研究機械器具類(Δ22点)及び計算器具類(Δ10点)の減少によるものである。

3 債 権

平成18年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減		平成18年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	38,943,302	5,312,019	5,226,511	39,028,810
その他	4,318,908	19,383	15,700	4,322,591
合 計	43,262,210	5,331,402	5,242,211	43,351,401

(注) 「その他」は、財産売却代金、貸付金利息、敷金、損害賠償求償金及び保証金である。

平成18年度末現在高は、43,351,401千円で、前年度末現在高 43,262,210千円に比べ 89,191千円の増(0.2%)となっている。

これは、主として宮崎県ベンチャー企業等支援事業基金造成資金貸付金(Δ800,000千円)、商店街競争力強化基金貸付金(Δ500,000千円)及び市町村振興資金(Δ368,820千円)が減となったものの、林業公社貸付金(1,499,839千円)及び制度改正に伴う宮崎県育英資金貸付金(812,058千円)の増によるものである。

4 基金

平成18年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減		平成18年度末 現在高
		増加	減少	
財政調整等基金	財政調整積立基金 7,196,615	1,314,739	1,382,246	7,129,108
	財債管づくり基金 51,089,510	2,100,392	1,703,316	51,486,586
その他	21世紀づくり基金 1,375,437	623	900,000	476,060
	県有施設維持整備基金 10,077,351	10,936	83,000	10,005,287
小計	69,738,914	3,426,690	4,068,562	69,097,041
その他	土地開発基金 900,000	0	0	900,000
	市町村21世紀積立基金 3,898,841	3,534	721,927	3,180,448
その他	開発事業特別資金積立基金 479,391	10,914	0	490,305
	文化振興基金 395,899	38,580	10,460	424,019
その他	環境保全基金 400,000	21	21	400,000
	産業廃棄物福祉基金 76,338	243,964	142,898	177,404
その他	高齢者等保健福祉基金 1,800,671	100,022	245,045	1,655,648
	災害救助基金 333,173	75,753	70,901	338,025
その他	介護保険財政安定化基金 2,817,793	289,962	2,300	3,085,455
	国民健康保険広域化等支援基金 501,440	0	0	501,440
その他	障害者自立支援対策臨時特別基金 0	1,066,695	0	1,066,695
	中山間地域等直接支払制度基金 12,283	374,421	362,843	23,861
その他	中山間ふるさと保全基金 1,090,800	0	5,516	1,085,284
	県営林基金 11,870	14	0	11,884
その他	林業担い手対策基金 4,514,457	34,138	144,861	4,403,794
	森林整備地域活動支援基金 160,586	525,223	397,097	288,713
その他	*高等学校等育英資金貸与事業基金 36,939	686,703	613,755	109,887
	美術品等取得基金 700,000	0	0	700,000
その他	森島漁業再生支援基金 0	33,736	0	33,736
	0	36,992	9,248	27,744
小計	18,130,480	3,500,673	2,726,871	18,904,282
合計	87,869,394	6,927,363	6,795,433	88,001,323

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

平成18年度中、障害者自立支援対策臨時特例基金、森林環境税基金及び離島漁業再生支援基金の3基金が造成され、24基金となっている。また、年度末現在高は、88,001,323千円で、前年度末現在高87,869,394千円に比べ131,929千円の増(0.2%)となっている。

これは、主として21世紀づくり基金(Δ899,377千円)及び市町村21世紀基金(Δ718,393千円)が減となったものの、障害者自立支援対策臨時特例基金(1,066,695千円)、県債管理基金(397,076千円)及び介護保険財政安定化基金(267,662千円)の増によるものである。

意見・留意事項等

これらの基金については、現金(81,993,355千円)及び有価証券(6,007,969千円)で保管・運用がなされているが、資金の運用にあたっては、金利の動向等に留意し、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成18年度

公営企業決算審査意見書

平成18年度宮崎県公営企業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、更に例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

電気事業は、県内12か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に卸供給している。

平成18年度の収支状況は、事業収益51億1,152万1千円、事業費用42億5,497万6千円で、純利益は8億5,654万5千円となり、前年度に比べ1億2,441万円の増(17.0%)となっている。

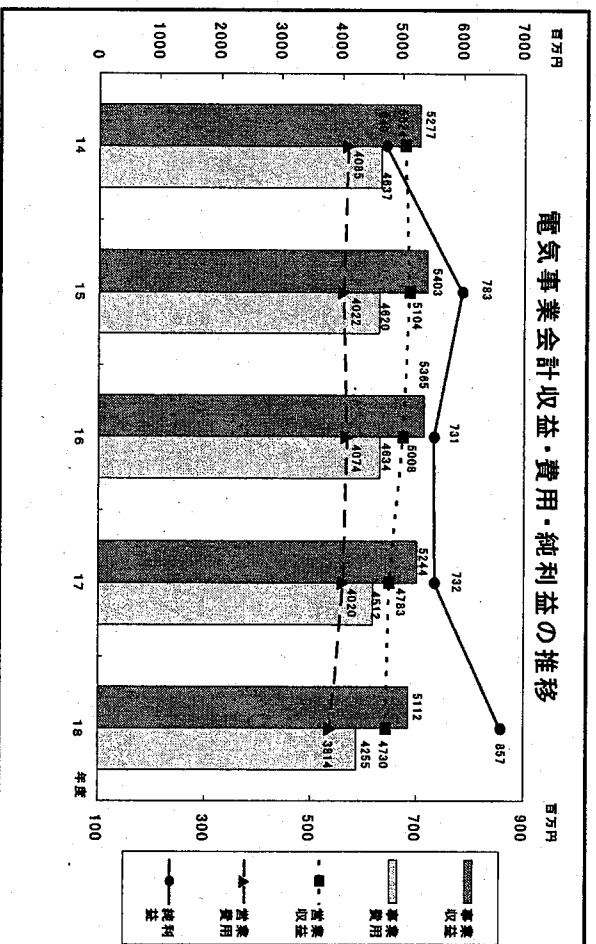
これは、九州電力株式会社に対する卸電力料金の引き下げによる電力料収入の減等により事業収益が前年度に比べ1億3,256万6千円の減収となったものの、平成17年度に策定した「宮崎県企業局経営ビジョン(経営基本計画)」に基づいて、平成18年度に職員数縮減計画を前倒しする等の経営効率化に取り組んだ結果、事業費用が前年度に比べ2億5,697万6千円の減となったことによるものである。

また、平成18年度から水源かん養機能の向上を図るため、新たにダム上流域の未植栽地等に針葉樹と広葉樹の混合林を造成する「緑のダム造成事業」に取り組んでいるところである。

しかしながら、電気事業を取り巻く経営環境は、2年ごとに改定交渉を行う九州電力株式会社との卸電力料金交渉において、電力小売り市場の完全自由化による影響のため今後も引き下げが予想され、さらに、九州電力株式会社との基本契約により平成21年度までの卸供給を確保しているが、それ以降の卸供給体制は不透明であることから、一層厳しさを増すものと思われる。

今後、「宮崎県企業局経営ビジョン(経営基本計画)」による効率的な設備投資や企業債残高の削減等による経営基盤の整備強化、計画的な修繕・改良工事及び効率的な貯水池運用等による電力の安定供給等を着実に実施するとともに、その評価とそれに伴う見直しを行いながら中・長期的見通しに立ち計画を推進していくことが望まれる。

なお、計画の実施に当たっては、具体的な事業実施計画とその目的に対する事業効果の有効性等について関係機関及び県民の理解が得られるよう十分な検討を行うことが望まれる。



2 事業の概要

平成18年度の供給電力量は、506,694,950kWhで、下期の降雨量が少なかったことから、目標供給電力量(523,548,000kWh)を下回ったが、極度の少雨であった前年度に比べると、173,414,802kWhの増となっている。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A)(kWh)	供給電力量 (B)(kWh)	達成率 (B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	75,763,000	78,309,324	103.4
	渡川	12,000	41,980,000	36,526,340	87.0
綾川	綾第一(南)	13,000	46,226,000	48,242,809	104.4
	綾第二(北)	12,000	42,173,000	41,490,519	98.4
三財川	綾第二	28,000	111,580,000	105,124,687	94.2
	田代八重	5,800	19,208,000	17,312,299	90.1
岩瀬川	立花	13,400	27,309,000	24,792,494	90.8
	三財	8,800	26,164,000	24,609,835	94.1
祝子川	岩瀬川	18,600	54,756,000	55,273,882	100.9
	猿瀬	1,700	6,572,000	6,756,080	102.8
祝子川	祝子	16,800	54,957,000	51,649,200	94.0
	上祝子	3,300	7,986,000	9,317,348	116.7
合 計	浜砂	2,400	8,874,000	7,290,133	82.2
			523,548,000	506,694,950	96.8

年度別業務実績表

項 目	18年度	17年度	16年度	対前年度比率(%)		
				18	17	16
目標供給電力量 (A)(kWh)	523,548,000	519,562,000	529,971,000	100.8	98.0	101.3
発電量 (B)(kWh)	514,062,160	339,046,000	605,687,880	151.6	56.0	112.5
供給電力量 (C)(kWh)	506,694,950	333,280,148	597,092,476	152.0	55.8	112.6
有収率 (C/B)(%)	98.6	98.3	98.6	100.3	99.7	100.1
達成率 (C/A)(%)	96.8	64.1	112.7	151.0	56.9	100.1
電力料 (円)	4,687,967,950	4,740,330,148	5,004,041,076	98.9	94.7	98.9
年間雨量 (mm)	35,249	32,065	48,079	109.9	66.7	108.9

(注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。

2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社へ供給した電力量の割合である。

3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。

4 年間雨量は、各発電所の年間雨量の合計額である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円)

区	分	予算額	決算額	対予算増減額
事業 営業 業務 特別	業 業 業 業	5,236,282,000	5,348,210,048	111,928,048
	業 業 業 業	4,919,917,000	4,966,381,412	46,464,412
	業 業 業 業	260,419,000	301,988,994	41,569,994
	業 業 業 業	55,944,000	65,156,787	9,212,787
業 業 業 業	2,000	14,682,855	14,680,855	

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 236,688,983円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 236,209,819円、営業外収益に係るもの 479,164円である。

支出

(単位：円)

区	分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業 営業 業務 特別	業 業 業 業	4,904,943,000	4,480,809,814	3,524,714	420,608,472
	業 業 業 業	4,234,434,000	3,859,508,955	3,524,714	371,400,331
	業 業 業 業	379,482,000	369,958,374	0	9,523,626
	業 業 業 業	251,343,000	251,342,485	0	515
業 業 業 業	2,000	0	0	2,000	
業 業 業 業	39,682,000	0	0	39,682,000	

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 45,975,266円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 45,347,326円、営業外費用に係るもの 627,940円である。

差引

(単位：円)

区	分	予算額	決算額
事業 営業 業務 差	業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	5,236,282,000 4,904,943,000 331,339,000	5,348,210,048 4,480,809,814 867,400,234

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 111,928,048円の増となっている。

これは、営業収益において電力料が 44,282,342円、財務収益において受取配当金が 31,056,500円の増となったこと等によるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 420,608,472円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において給料手当が 137,238,289円、退職給与金が 75,336,481円、委託費が 29,064,459円、諸費が 36,672,291円不用となったことによる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
資本的収入	316,417,000	322,413,612	5,996,612
工事負担金	0	552,160	552,160
固定資産売却代金	1,000	5,445,362	5,444,362
貸付金返還金	316,416,000	316,416,090	90

(単位:円)

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 285,596円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 26,293円、固定資産売却代金に係るもの 259,302円及びびである。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	1,392,491,000	1,194,853,083	92,174,286	105,463,631
建設改良費	404,762,000	237,105,766	92,174,286	75,481,948
企業債償還金	657,693,000	657,692,427	0	573
補助金返還金	1,000	0	0	1,000
貸付金	300,000,000	300,000,000	0	0
雑支	55,000	54,890	0	110
予備費	29,980,000	0	0	29,980,000

(単位:円)

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 11,141,012円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	316,417,000	322,413,612
資本的支出	1,392,491,000	1,194,853,083
差 引	△ 1,076,074,000	△ 872,439,471

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 5,996,612円の増となっている。

これは、主として固定資産売却代金が 5,444,362円の増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 105,463,631円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 75,481,948円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、872,439,471円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 861,584,054円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,855,417円で補っている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績 ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	18年度	17年度	対17年度比較	
			金額	比率
営業収益	4,730,171,593	4,783,248,968	△ 53,077,375	98.9
営業利益	3,814,161,629	4,018,913,870	△ 204,752,241	94.9
営業利益	916,009,964	764,335,098	151,674,866	119.8
財務収益	301,988,994	278,513,440	23,475,554	108.4
財務利益	369,958,374	406,200,451	△ 36,242,077	91.1
財務利益	67,969,380	127,687,011	59,717,631	—
営業外収益	64,677,623	113,158,437	△ 48,480,814	57.2
営業外利益	70,856,245	86,837,741	△ 15,981,496	81.6
営業外利益	6,178,622	26,320,696	△ 32,499,318	—
経常利益	841,861,962	662,968,783	178,893,179	127.0
特別利益	14,682,855	69,166,000	△ 54,483,145	21.2
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	856,544,817	732,134,783	124,410,034	117.0
事業収益	5,111,521,065	5,244,086,845	△ 132,565,780	97.5
事業費用	4,254,976,248	4,511,952,062	△ 256,975,814	94.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区分	18年度		17年度	
	金額	対事業費用割合	金額	対事業費用割合
営業費用	3,814,161,629	89.6	4,018,913,870	89.1
給与費	1,005,635,553	23.6	1,230,118,918	27.3
修繕費	377,301,000	8.9	346,001,000	7.7
減価償却費	1,467,598,466	34.5	1,492,252,219	33.1
財務費用	369,958,374	8.7	406,200,451	9.0
支払利息	369,958,374	8.7	406,200,451	9.0
営業外費用	70,856,245	1.7	86,837,741	1.9
雑損失	69,860,445	1.6	86,622,238	1.9
				1.8

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として電力料収入が 52,362,198円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、職員数縮減計画を前倒したことによる給料手当 115,553,660円の減及び退職給与金 90,788,481円の減等によるものである。

(4) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として預金利息等の受取利息が 30,574,584円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債利息等の支払利息が 36,242,077円の減となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益が 29,551,823円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として雑損失が 16,761,793円の減となったことによるものである。

(エ) 特別損益

当年度特別利益は、落雷により発電施設が損傷したことに伴い災害共済金が支払われたことによるものである。

(カ) 損益

当年度純利益は 856,544,817円で、前年度に比べ 124,410,034円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

区 分	前年度未残高	繰 入 額	処 分 額	当年度未残高
減利	1,002,894,589	632,134,783	0	1,635,029,372
債 積 立 金	150,000,000	0	0	150,000,000
益 開 発 積 立 金	0	0	0	0
積 改 良 積 立 金	2,150,000,000	0	0	2,150,000,000
地 電 方 振 興 積 立 金	2,899,036,286	0	0	2,899,036,286
建 設 改 良 積 立 金	0	100,000,000	0	100,000,000
緑のダム造成事業積立金	0	0	0	0
積 立 金 合 計	6,201,930,875	732,134,783	0	6,934,065,658

(単位:円)

b 未処分利益剰余金

区 分	金額
前年度未処分利益剰余金	(A) 732,134,783
前年度利益剰余金処分残高	(B) 732,134,783
繰越年度利益剰余金純利益	(A-B) 0
当年度未処分利益剰余金	(C) 856,544,817
当年度未処分利益剰余金	(A-B+C) 856,544,817

(単位:円)

(4) 資本剰余金

区 分	前年度未残高	発 生 高	処 分 額	当年度未残高
国 庫 補 助 金	2,051,149,738	0	3,288,000	2,047,861,738
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,349,546,707	0	3,288,000	2,346,258,707

(単位:円)

ウ 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位:円)

区 分	金額
当年度未処分利益剰余金	(A) 856,544,817
利益剰余金積立	(B)=(C+D+E+F+G) 856,544,817
減益剰余金積立	(C) 356,544,817
債 開 発 積 立 金	(D) 0
地 電 方 振 興 積 立 金	(E) 300,000,000
建 設 改 良 積 立 金	(F) 0
緑のダム造成事業積立金	(G) 200,000,000
翌年度繰越利益剰余金	(A-B) 0

(2) 財政状況
ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	18年度末	17年度末	対17年度末比較	
			金額	率
固定資産	34,292,837,885	34,900,949,967	△ 608,112,082	98.3
電気事業固定資産	25,304,654,250	26,607,422,925	△ 1,302,768,675	95.1
事業外固定資産	348,053,819	352,752,906	△ 4,699,087	98.7
固定資産仮勘定	90,256,289	80,526,601	9,729,688	112.1
除却及び勘定	0	0	0	—
投資及び基金	8,549,873,527	7,860,247,535	689,625,992	108.8
流動資産	15,053,142,592	16,123,988,632	△ 1,070,846,040	93.4
現金預金	2,589,033,353	2,500,000,000	89,033,353	103.6
未収金	428,655,353	486,352,847	△ 57,697,494	88.1
未貯蔵金	3,592,945	3,592,945	0	100.0
短期投資	12,031,860,941	13,112,066,133	△ 1,080,205,192	91.8
その他流動資産	0	21,976,707	△ 21,976,707	皆減
資産合計	49,345,980,477	51,024,938,599	△ 1,678,958,122	96.7
固定負債	1,906,488,286	1,825,635,877	80,852,409	104.4
引当金	1,873,334,687	1,799,482,278	73,852,409	104.1
その他固定負債	33,153,599	26,153,599	7,000,000	126.8
流動負債	2,325,661,766	4,281,036,687	△ 1,955,374,921	54.3
一時借入金	0	2,222,807,521	△ 2,222,807,521	皆減
未払費用	432,902,156	401,242,508	31,659,648	107.9
未払り	141,245,238	115,079,422	26,165,816	122.7
未預り	5,014,372	4,907,236	107,136	102.2
その他流動負債	1,746,500,000	1,537,000,000	209,500,000	113.6
負債合計	4,232,150,052	6,106,672,564	△ 1,874,522,512	69.3
資本	34,976,961,243	35,634,653,670	△ 657,692,427	98.2
自己資本	26,059,780,517	26,059,780,517	0	100.0
剰余金	8,917,180,726	9,574,873,153	△ 657,692,427	93.1
剰余金	10,136,869,182	9,283,612,365	853,256,817	109.2
剰余金	2,346,258,707	2,349,546,707	△ 3,288,000	99.9
剰余金	7,790,610,475	6,934,065,658	856,544,817	112.4
利益剰余金	45,113,830,425	44,918,266,035	195,564,390	100.4
負債・資本合計	49,345,980,477	51,024,938,599	△ 1,678,958,122	96.7

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴い水力発電設備が減少したことによるものである。
- b 投資及び基金が増加しているのは、主に減債基金への利益剰余金の積立てによるものである。
- c 短期投資が減少しているのは、年度末における一時借入金返済の原資としたためである。

(4) 負債・資本

- a 一時借入金は全額返済している。
- b その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計及び地域振興事業会計からの資金融通額の増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- d 利益剰余金が増加しているのは、前年度を上回る純利益が確保されたことによる。

1 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入	資 金	支 払	資 金
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	4,547,232,535	営 業 費 用	1,673,712,875
財 務 収 益	308,942,969	財 務 費 用	369,958,374
営 業 外 収 益	65,119,458	営 業 外 費 用	57,395,055
補 助 金	0	建 設 改 良 費	65,766,182
貸 付 金 返 還 金	316,416,090	企 業 債 償 還 金	657,692,427
未 収 金	471,352,847	貸 付 金	300,000,000
短 期 投 資	45,973,228,000	未 払 金	372,413,298
そ の 他	750,189,843	未 払 費 用	115,079,422
		短 期 投 資	45,599,010,000
		そ の 他	909,613,235
小 計	52,432,481,742		
前年度繰越金	△ 2,222,807,521		
合 計	50,209,674,221	合 計	50,120,640,868
翌年度繰越額 (収支差引額)		89,033,353	

受入資金 50,120,640,868円から支払資金 50,209,674,221円を差し引いた
89,033,353円は、翌年度に繰り越している。
なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合し
ている。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項目	18年度	17年度	16年度
総資本利益率 (%)	1.68	1.31	1.37
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.10
営業収益営業利益率 (%)	19.4	16.0	18.7
営業収益経常利益率 (%)	17.8	13.9	13.8
自己資本構成比率 (%)	73.4	69.3	69.0
固定資産対長期資本比率 (%)	72.9	74.7	84.8
流動比率 (%)	647.3	376.6	298.6

(注)各指標の算式及び説明は21ページ参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は前年度を 0.37ポイント上回り、経営効率が向上している。これは、主として職員数縮減等による営業費用の減が営業収益の減を上回ったことによる。

b 営業収益営業利益率は前年度を 3.4ポイント上回り、営業活動における利益率は向上している。これも、主として営業費用の減による。また、営業収益経常利益率も前年度を 3.9ポイント上回っているが、これは主に営業活動における利益率が向上したことによる。

(4) 以上のとおり平成18年度の収益性の状況については、卸電力料金の引き下げにより減収となったが、年間雨量が前年度を上回ったことによる供給電力量の増及び職員数縮減の取り組み等により収益性の確保が図られた。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 4.1ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.8ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加している。これは、主として減価償却等により固定資産が減少したことによる。

c 流動比率は、前年度を 270.7ポイント上回り短期の支払能力は増加している。これは、主として一時借入の解消を図ったためである。

(4) 以上のとおり平成18年度末の健全性の状況については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率は、いずれも前年度に比べ向上している。これは、利益剰余金が増加し流動負債が減少したことが主な要因であり、健全性の状況は引き続き良好である。

17年度			对17年度比較		
金額	構成比	対営業 対収益	金額	比率	
円	%	%	円	%	
4,783,248,968	91.2	100.0	-53,077,375	98.9	
4,740,330,148	90.4	99.1	-52,362,198	98.9	
0	0.0	0.0	0	-	
42,918,820	0.8	0.9	-715,177	98.3	
278,513,440	5.3	5.8	23,475,554	108.4	
202,498,400	3.9	4.2	-15,527,900	92.3	
60,677,276	1.2	1.3	30,574,584	150.4	
15,337,764	0.3	0.3	8,428,870	155.0	
113,158,437	2.2	2.4	-48,480,814	57.2	
6,515,641	0.1	0.1	-6,515,641	皆減	
106,642,796	2.0	2.2	-41,965,173	60.6	
69,166,000	1.3	1.4	-54,483,145	21.2	
69,166,000	1.3	1.4	-69,166,000	皆減	
0	0.0	0.0	0	-	
0	0.0	0.0	14,682,855	皆増	
5,244,086,845	100.0	109.6	-132,565,780	97.5	
4,018,913,870	89.1	84.0	-204,752,241	94.9	
3,204,069,739	71.0	67.0	-62,658,237	98.0	
125,040,046	2.8	2.6	28,010,127	122.4	
689,804,085	15.3	14.4	-170,104,131	75.3	
406,200,451	9.0	8.5	-36,242,077	91.1	
406,200,451	9.0	8.5	-36,242,077	91.1	
86,837,741	1.9	1.8	-15,981,496	81.6	
215,503	0.0	0.0	780,297	462.1	
86,622,238	1.9	1.8	-16,761,793	80.6	
0	0.0	0.0	0	-	
0	0.0	0.0	0	-	
0	0.0	0.0	0	-	
4,511,952,062	100.0	94.3	-256,975,814	94.3	
732,134,783	-	-	124,410,034	117.0	
0	-	-	0	-	
732,134,783	-	-	124,410,034	117.0	

附表 2 比較貸借対照表

区分	18年度末	
	金額	構成比
1 固定資産	34,292,837,885	69.5%
(1) 電気送水事業用固定資産	25,304,654,250	51.3%
(2) 事業用有形固定資産	22,586,056,179	45.8%
(3) 事業用有形固定資産の減価償却累計額	945,041,683	1.9%
(4) 事業用有形固定資産の売却損	1,773,556,388	3.6%
(5) 事業用有形固定資産の売却益	348,053,819	0.7%
(6) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	149,752,397	0.3%
(7) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	144,024,720	0.3%
(8) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	54,276,702	0.1%
(9) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	90,256,289	0.2%
(10) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	90,256,289	0.2%
(11) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	0	0.0%
(12) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	0	0.0%
(13) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	8,549,873,527	17.3%
(14) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	4,891,360,048	9.9%
(15) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	3,658,364,059	7.4%
(16) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	149,420	0.0%
(17) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	15,053,142,592	30.5%
(18) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	2,589,033,353	5.2%
(19) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	428,655,353	0.9%
(20) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	12,031,860,941	24.4%
(21) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	3,592,945	0.0%
(22) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	0	0.0%
(23) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	0	0.0%
(24) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	0	0.0%
(25) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	0	0.0%
(26) 事業用有形固定資産の売却損及び売却益	49,345,980,477	100.0%
2 流動資産	1,906,488,286	3.9%
(1) 現金	1,873,334,687	3.8%
(2) 短期債	33,153,599	0.1%
(3) 有価証券	2,325,661,766	4.7%
(4) 貸倒引当金	0	0.0%
(5) 未払金	432,902,156	0.9%
(6) 未払消費税	141,245,238	0.3%
(7) 未払金	5,014,372	0.0%
(8) 未払金	1,746,500,000	3.5%
(9) 未払金	34,976,961,243	70.9%
(10) 未払金	26,059,780,517	52.8%
(11) 未払金	8,917,180,726	18.1%
(12) 未払金	8,917,180,726	18.1%
(13) 未払金	10,136,869,182	20.5%
(14) 未払金	2,346,258,707	4.8%
(15) 未払金	2,047,861,738	4.2%
(16) 未払金	298,396,969	0.6%
(17) 未払金	7,790,610,475	15.8%
(18) 未払金	1,635,029,372	3.3%
(19) 未払金	150,000,000	0.3%
(20) 未払金	0	0.0%
(21) 未払金	2,150,000,000	4.4%
(22) 未払金	2,899,036,286	5.9%
(23) 未払金	100,000,000	0.2%
(24) 未払金	856,544,817	1.7%
(25) 未払金	0	0.0%
(26) 未払金	856,544,817	1.7%
(27) 未払金	49,345,980,477	100.0%

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

17年度末		対17年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
34,900,949,967	68.4	-608,112,082	98.3
26,607,422,925	52.1	-1,302,768,675	95.1
23,757,939,249	46.6	-1,171,883,070	95.1
984,485,047	1.9	-39,443,364	96.0
1,864,998,629	3.7	-91,442,241	95.1
352,752,906	0.7	-4,699,087	98.7
148,269,624	0.3	1,482,773	101.0
144,024,720	0.3	0	100.0
60,458,562	0.1	-6,181,860	89.8
80,526,601	0.2	9,729,688	112.1
80,526,601	0.2	9,729,688	112.1
0	0.0	0	-
0	0.0	0	-
7,860,247,535	15.4	689,625,992	108.8
4,907,776,138	9.6	-16,416,090	99.7
2,952,376,867	5.8	705,987,192	123.9
94,530	0.0	54,890	158.1
16,123,988,632	31.6	-1,070,846,040	93.4
2,500,000,000	4.9	89,033,353	103.6
486,352,847	1.0	-57,697,494	88.1
13,112,066,133	25.7	-1,080,205,192	91.8
3,592,945	0.0	0	100.0
21,976,707	0.0	-21,976,707	皆減
0	0.0	0	-
0	0.0	0	-
51,024,938,599	100.0	-1,678,958,122	96.7
1,825,635,877	3.6	80,852,409	104.4
1,799,482,278	3.5	73,852,409	104.1
26,153,599	0.1	7,000,000	126.8
4,281,036,687	8.4	-1,955,374,921	54.3
2,222,807,521	4.4	-2,222,807,521	皆減
401,242,508	0.8	31,659,648	107.9
115,079,422	0.2	26,165,816	122.7
4,907,236	0.0	107,136	102.2
1,537,000,000	3.0	209,500,000	113.6
35,634,653,670	69.8	-657,692,427	98.2
26,059,780,517	51.1	0	100.0
9,574,873,153	18.8	-657,692,427	93.1
9,574,873,153	18.8	-657,692,427	93.1
9,283,612,365	18.2	853,256,817	109.2
2,349,546,707	4.6	-3,288,000	99.9
2,051,149,738	4.0	-3,288,000	99.8
298,396,969	0.6	0	100.0
6,934,065,658	13.6	856,544,817	112.4
1,002,894,589	2.0	632,134,783	163.0
150,000,000	0.3	0	100.0
0	0.0	0	-
2,150,000,000	4.2	0	100.0
2,899,036,286	5.7	0	100.0
0	0.0	100,000,000	皆増
732,134,783	1.4	124,410,034	117.0
0	0.0	0	-
732,134,783	1.4	124,410,034	117.0
51,024,938,599	100.0	-1,678,958,122	96.7

附表 3 経営分析表

区分及び項目	18年度	17年度	16年度	全国17年度	全国16年度
	資産及び資本比率				
自己資本構成比率 (%)	73.4	69.3	69.0	67.9	66.6
負債比率 (%)	36.3	44.4	44.9	47.3	50.1
固定比率 (%)	94.7	98.7	114.2	115.2	116.0
固定資産対長期資本比率 (%)	72.9	74.7	84.8	79.8	78.7
流動比率 (%)	647.3	376.6	298.6	1,114.2	1,279.5
回転率					
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.10	0.11	0.12
自己資本回転率 (回)	0.13	0.14	0.15	0.17	0.18
固定資産回転率 (回)	0.14	0.13	0.13	0.15	0.15
損益率					
総資本利益率 (%)	1.68	1.31	1.37	1.03	1.37
営業収益営業利益率 (%)	19.4	16.0	18.7	17.0	20.4
営業収益経常利益率 (%)	17.8	13.9	13.8	9.1	11.4
益率					
経常収支比率 (%)	119.8	114.7	114.9	109.7	112.5
営業収支比率 (%)	124.0	119.0	122.9	120.5	125.6
比率					
実支払利息比率 (%)	1.9	3.0	5.0	10.3	10.9
営業収益に対する給与費比率 (%)	21.3	25.7	26.1	25.2	24.5
職員1人当たり営業収益 (千円)	41,860	37,962	38,520	37,780	39,440
職員1人当たり給与費 (千円)	8,899	9,763	10,042	9,512	9,644

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費
 2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(財)地方財務協会)による。

算式	摘要
自己資本 $\times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
負債総額+借入資本金 $\times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
固定資産 $\times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賅われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
固定資産 $\times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賅われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
流動資産 $\times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
営業収益 $\div 2$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
営業収益 $\div 2$	投下した自己資本が何回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
営業収益 $\div 2$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
経常利益 $\times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
経常利益 $\times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
経常費用 $\times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
営業費用 $\times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
支払利息-受取利息 $\times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
給与収益 $\times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほどよい。
従業員数	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほどよい。
給与費	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金
総資本=負債資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、細島臨海工業地帯に立地する旭化成株式会社等12社に工業用水を供給している。

平成18年度の収支状況は、事業収益4億56万2千円、事業費用2億7,036万円で、純利益は1億3,020万2千円となり、前年度に比べ1億5,448万円の増となっている。

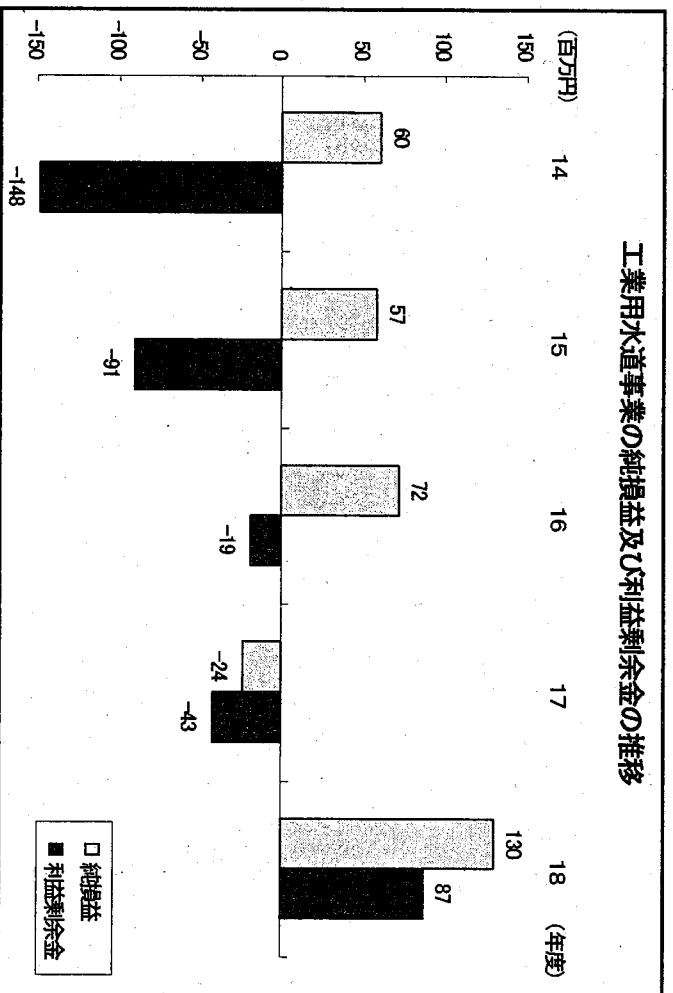
これは、給与費や修繕費等の事業費用が前年度に比べ2億612万8千円の減となったことによるものである。

なお、単年度収支については、台風被害のあった平成17年度を除き、昭和52年度以降純利益が生じており、平成18年度において累積欠損金は解消された。

しかしながら、本事業は先行投資型事業のため依然として多額の借入金を有しており、また、常時使用水量の大幅な増大は見込めないことから、厳しい財政状況が続くことが予想される。

このため、平成17年度に策定した「宮崎県企業局経営ビジョン（経営基本計画）」に基づき、新たな需要の拡大についての調査・検討、企業誘致の関係部局への働きかけ、施設の効率的な維持管理による工業用水の安定供給、業務運営の効率化によるコスト削減等を積極的に推進し、より一層経営の安定性の確保を図ることが望まれる。

なお、累積欠損金が解消されたことに伴い一般会計借入金返済の返済が平成19年度から行われることになっているが、計画的、着実な返済をすすめ、早期償還に努められたい。



(注) 文中の「累積欠損金」は、表中では「利益剰余金」と表記している。

2 事業の概要

平成18年度は、旭化成株式会社等12社に対して給水し、実績は常時使用水量14,372,972㎡(39,378㎡/日)、未達水量31,089,798㎡(85,178㎡/日)を合わせ、基本使用水量45,462,770㎡(124,556㎡/日)となっている。

前年度と比べると、常時使用水量は400,245㎡減少したが、基本使用水量としては、74,679㎡増加した。

基本使用水量が増加したのは、平成17年度は台風被害に伴う給水制限を行ったことによる。

年度別業務実績表

(単位：㎡, 円, %)

区分	18年度	17年度	16年度	対前年度比率		
				18	17	16
給水能力(㎡/日)(A)	125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本常時使用水量(B)	14,372,972	14,773,217	14,405,990	97.3	102.5	100.5
使用未達水量(c)	31,089,798	30,614,874	31,134,330	101.6	98.3	99.4
水量計(D)=(B)+(C)	45,462,770	45,388,091	45,540,320	100.2	99.7	99.7
給水料金収入	336,155,581	337,618,752	336,628,251	99.6	100.3	110.1
契約率(D)/((A)×年間日数)	99.6	99.5	99.8	100.1	99.7	100.0
給水率(B)/(D)	31.6	32.5	31.6	97.2	102.8	100.6
基本料金単価(円/㎡)	10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
給水先箇所数	12	12	12	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申し込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	対予算額増減
事業収益	362,847,000	417,394,558	54,547,558
営業収益	355,307,000	355,282,092	△ 24,908
営業外収益	7,538,000	62,112,466	54,574,466
特別利益	2,000	0	△ 2,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,882,196円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 16,830,473円、営業外収益に係るもの 1,723円である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額
事業費用	333,440,000	275,400,294	58,039,706
営業費用	312,431,000	266,908,359	45,522,641
営業外費用	19,833,000	8,491,935	11,341,065
特別損失	2,000	0	2,000
予備費	1,174,000	0	1,174,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 6,182,322円が含まれている。

差引

(単位：円)

区分	区分	予算額	決算額
事業収益	事業収益	362,847,000	417,394,558
事業費用	事業費用	333,440,000	275,400,294
差	差引	29,407,000	141,994,264

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 54,547,558円の増となっている。

これは、主として営業外収益において雑収益が 43,092,121円、受取利息が 11,484,345円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 58,039,706円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において給料手当が 23,445,111円、減価償却費が 5,066,362円、営業外費用において消費税が 11,338,500円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	対予算額増減
資本的収入	2,000	37,356,401	37,354,401
補助金	1,000	37,356,401	37,355,401
工事負担金	0	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	304,273,000	302,217,133	0	2,055,867
建設改良費	285,244,000	284,984,122	0	259,878
企業債償還金	10,785,000	10,784,549	0	451
借入金償還金	6,449,000	6,448,462	0	538
雑支費	0	0	0	0
予備費	1,795,000	0	0	1,795,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 13,570,673円が含まれてる。

差引

(単位：円)

区分	予算額	決算額
資本的収入	2,000	37,356,401
資本的支出	304,273,000	302,217,133
差引	△ 304,271,000	△ 264,860,732

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 37,354,401円の増となっている。

これは、主として災害復旧に係る国庫補助金が 37,355,401円の増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 2,055,867円の不用額が生じている。

これは、主として予備費が 1,795,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、264,860,732円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 253,068,934円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,791,798円で補っている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	18年度	17年度	対17年度比較	
			金額	比率
営業収益	338,451,619	340,055,546	△ 1,603,927	99.5
営業費用	260,726,037	429,103,874	△ 168,377,837	60.8
営業利益	77,725,582	89,048,328	△ 166,773,910	—
営業外収益	62,110,743	112,155,102	△ 50,044,359	55.4
営業外費用	9,633,859	12,858,289	△ 3,224,430	74.9
営業外利益	52,476,884	99,296,813	△ 46,819,929	52.8
経常利益	130,202,466	10,248,485	119,953,981	1,270.5
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	34,526,194	△ 34,526,194	皆減
当年度純利益	130,202,466	△ 24,277,709	154,480,175	—
事業収益	400,562,362	452,210,648	△ 51,648,286	88.6
事業費用	270,359,896	476,488,357	△ 206,128,461	56.7

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区分	18年度		17年度	
	金額	対事業費用割合	金額	対事業費用割合
営業費用	260,726,037	96.4	429,103,874	90.1
給与委託修減	245,420	24.1	86,891,611	18.2
	30,992,622	11.5	28,698,671	6.0
	46,516,326	17.2	189,295,692	39.7
償却費	80,170,638	29.7	72,559,852	15.2
営業外費用	9,633,859	3.6	12,858,289	2.7
支払利息	7,596,435	2.8	8,098,169	1.7
				2.4

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として給水収益が 1,463,171円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として台風被害のあった前年度に比べ修繕費が 142,779,366円の減となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として災害復旧に係る国庫補助金が 57,167,196円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として災害復旧に係る国庫補助金受入に伴う控除対象外消費税が 2,722,696円の減となったことによるものである。

(4) 損益

当年度は、130,202,466円の純利益となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区分	前年度末残高	繰入額	処分額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

b 欠損金

(単位：円)

区分	金額
前年度未処理欠損金	(A) 43,029,234
前年度欠損金処理額	(B) 0
繰越欠損金年度末残高	(A-B) 43,029,234
当年度純利益	(C) 130,202,466
当年度未処分利益剰余金	(C-A+B) 87,173,232

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
国庫補助金	626,589,977	37,356,401	1,778,875	662,167,503
その他資本剰余金	75,097,769	0	0	75,097,769
資本剰余金合計	817,585,080	37,356,401	1,778,875	853,162,606

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	43,029,234
欠損金処理額	43,029,234
翌年度繰越欠損金	0
	(A)
	(B)
	(A-B)

エ 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	87,173,232
利益剰余金処分金額	87,173,232
利益剰余金積立金額	20,000,000
利益剰余金償還積立金額	67,173,232
翌年度繰越利益剰余金	0
	(A)
	(B) = (C+D)
	(C)
	(D)
	(A-B)

(2) 財政状況
ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	18年度末	17年度末	対17年度末比較		
			金額	比率	
固定資産 有形固定資産 無形固定資産 建設仮勘定 投資及び基金 流動資産 現金預金 未収金 未貯蔵品 その他流動資産	3,135,755,629	2,944,675,889	191,079,740	106.5	
	3,132,887,738	2,912,678,467	220,209,271	107.6	
	2,858,721	3,608,252	749,531	79.2	
	0	28,380,000	28,380,000	皆減	
	9,170	9,170	0	100.0	
	1,652,251,510	1,678,677,547	26,426,037	98.4	
	53,930,702	233,267,310	179,336,608	23.1	
	34,460,901	34,550,330	89,429	99.7	
	859,907	859,907	0	100.0	
	1,563,000,000	1,410,000,000	153,000,000	110.9	
資産合計	4,788,007,139	4,623,353,436	164,653,703	103.6	
固定負債 他会計借入金 引当金 流動負債 未払費用 未払費 預り金	1,464,937,202	1,475,625,514	10,688,312	99.3	
	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0	
	273,711,954	284,400,266	10,688,312	96.2	
	58,763,732	31,968,698	26,795,034	183.8	
	6,186,326	11,901,438	5,715,112	52.0	
	52,427,471	19,764,890	32,662,581	265.3	
	149,935	302,370	152,435	49.6	
	負債合計	1,523,700,934	1,507,594,212	16,106,722	101.1
	資本 自己資本 借入金 剰余金 剰余金 利益剰余金 資本合計	2,323,970,367	2,341,203,378	17,233,011	99.3
		2,905,871	2,905,871	0	100.0
2,321,064,496		2,338,297,507	17,233,011	99.3	
940,335,838		774,555,846	165,779,992	121.4	
853,162,606		817,585,080	35,577,526	104.4	
87,173,232		43,029,234	130,202,466	—	
3,264,306,205		3,115,759,224	148,546,981	104.8	
負債・資本合計		4,788,007,139	4,623,353,436	164,653,703	103.6

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として台風災害に伴う電気室の改良工事等の完了によるものである。
- b 建設仮勘定が減少しているのは、災害復旧繰越工事の完了によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として前年度末は災害復旧に係る国庫補助金の受入れがあったことによるものである。
- d その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の減によるものである。
- b 未払費用が増加しているのは、主としてアクセス補修工事によるものである。
- c 借入資本が増加しているのは、主として企業債の償還によるものである。
- d 資本剰余金が増加しているのは、災害復旧に係る国庫補助金を受け入れたためである。
- e 利益剰余金が増加しているのは、主として修繕費の減により営業費用が減少したことに伴い純利益が確保されたことによるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金	支 払 資 金
区 分	区 分
金 額	金 額
営業外収益 324,928,395 43,680,699 34,550,330 332,632,121	営業外費用 125,487,324 283,975,000 10,784,549 11,901,438 19,764,890 463,214,952
小 計	小 計
735,791,545	735,791,545
前年度繰越金	前年度繰越金
233,267,310	233,267,310
合 計	合 計
969,058,855	915,128,153
翌年度繰越額 (収支差引額)	53,930,702

受入資金 969,058,855円から支払資金 915,128,153円を差し引いた 53,930,702円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目	18年度	17年度	16年度
総資本利益率(%)	2.77	0.22	1.27
総資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07
営業収益営業利益率(%)	23.0	-26.2	18.7
営業収益経常利益率(%)	38.5	3.0	17.1
自己資本構成比率(%)	19.7	16.8	15.5
固定資産対長期資本比率(%)	66.3	64.1	64.5
流動比率(%)	2,811.7	5,251.0	5,915.3

(注) 各指標の算式及び説明は21ページ参照

ア 収益性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 総資本利益率は、前年度を 2.55ポイント上回り、経営効率は向上している。これは、主として修繕費の減により経常利益が増加したことによる。
 - b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。
 - c 営業収益営業利益率は、前年度のマイナス 26.2%からプラス 23.0%に転じている。
- これも、主として修繕費の減により営業収支が黒字に転じたことによる。また、営業収益経常利益率は、前年度を 35.5ポイント上回り、経営活動の利益率は高くなっている。
- これも、主として修繕費の減により経常利益が増加したことによる。
- (4) 以上のとおり、平成 18年度は前年度に比べ営業費用が大幅に減少したため、主要な指標は収益性の向上を示すものとなっている。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 2.9ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として修繕費の減により営業費用が減少したことに伴い利益剰余金が増加したことによる。
 - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は減少している。
これは、電気室の改良工事等により、固定資産が増加したことによる。
 - c 流動比率は、前年度を 2,439.3ポイント下回っている。
これは、主として災害復旧に係る国庫補助金受入の減により流動資産が減少したこと及び未払費用の増により流動負債が増加したことによる。
- (4) 以上のとおり、平成 18年度は、固定資産を長期資本で賄う割合が減少し、また、流動比率は低下しているものの、それぞれの指標は健全性を維持していることを示している。しかし、借入資本金が大きいためから財政基盤は依然として弱い状況であると言える。

附表 1 比較損益計算書

区分	18年度		
	金額	構成比	対営業 収益率
営業収益	338,451,619	84.5	100.0
営業水の収益	336,155,581	83.9	99.3
受託工事の収益	0	0.0	0.0
その他の営業収益	2,296,038	0.6	0.7
営業外収益	62,110,743	15.5	18.4
受取資産売却益	19,019,345	4.7	5.6
固定資産売却益	0	0.0	0.0
雑収入	43,091,398	10.8	12.7
特別利益	0	0.0	0.0
特別固定資産売却益	0	0.0	0.0
特別固定資産修正益	0	0.0	0.0
特別固定資産修正益	0	0.0	0.0
事業収益	400,562,362	100.0	118.4
営業費用	260,726,037	96.4	77.0
運一般管理費	233,217,507	86.3	68.9
一般管理費	27,508,530	10.2	8.1
営業外費用	9,633,859	3.6	2.8
支払勘定売却却却息	7,596,435	2.8	2.2
繰延資産売却却却息	0	0.0	0.0
繰延資産売却却却息	0	0.0	0.0
雑損失	2,037,424	0.8	0.6
特別損失	0	0.0	0.0
特別固定資産修正損失	0	0.0	0.0
特別固定資産修正損失	0	0.0	0.0
特別固定資産修正損失	0	0.0	0.0
事業費用	270,359,896	100.0	79.9
当年度純利益	130,202,466	—	—
前年度繰越利益	43,029,234	—	—
当年度未処分利益	87,173,232	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

17年度			対17年度比較		
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率	
円	%	%	円	%	
340,055,546	75.2	100.0	-1,603,927	99.5	
337,618,752	74.7	99.3	-1,463,171	99.6	
0	0.0	0.0	0	—	
2,436,794	0.5	0.7	-140,756	94.2	
112,155,102	24.8	33.0	-50,044,359	55.4	
7,282,776	1.6	2.1	11,736,569	261.2	
434,980	0.1	0.1	-434,980	皆減	
104,437,346	23.1	30.7	-61,345,948	41.3	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
452,210,648	100.0	133.0	-51,648,286	88.6	
429,103,874	90.1	126.2	-168,377,837	60.8	
388,043,487	81.4	114.1	-154,825,980	60.1	
41,060,387	8.6	12.1	-13,551,857	67.0	
12,858,289	2.7	3.8	-3,224,430	74.9	
8,098,169	1.7	2.4	-501,734	93.8	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
4,760,120	1.0	1.4	-2,722,696	42.8	
34,526,194	7.2	10.2	-34,526,194	皆減	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
34,526,194	7.2	10.2	-34,526,194	皆減	
476,488,357	100.0	140.1	-206,128,461	56.7	
-24,277,709	—	—	154,480,175	—	
18,751,525	—	—	24,277,709	—	
-43,029,234	—	—	130,202,466	—	

附表 2 比較貸借対照表

区 分	18年度末	
	金額	構成比
1 固定形固定資産	3,135,755,629	65.5
(1) 土地建物	3,132,887,738	65.4
建築物及び装	11,930,817	0.2
備	156,250,224	3.3
(2) 無形固定資産	2,605,744,780	54.4
電話設備	357,412,004	7.5
電機設備	1,549,913	0.0
その他	2,858,721	0.1
(3) 建設及び仮借	569,478	0.0
投資長期資産	182,268	0.0
(4) 建設及び仮借	2,106,975	0.0
長期資産	9,170	0.0
(5) 流動資産	1,652,251,510	34.5
現金	53,930,702	1.1
預金	34,460,901	0.7
有価証券	859,907	0.0
短期貸付	0	0.0
その他流動資産	1,563,000,000	32.6
資産合計	4,788,007,139	100.0
3 固定形負債	1,464,937,202	30.6
(1) 引当金	1,191,225,248	24.9
(2) 未払負債	273,711,954	5.7
(3) 未払費用	58,763,732	1.2
(4) 未払費用	6,186,326	0.1
(5) 未払費用	52,427,471	1.1
(6) 未払費用	149,935	0.0
(7) 未払費用	0	0.0
(8) 未払費用	2,323,970,367	48.5
(9) 未払費用	2,905,871	0.1
(10) 未払費用	2,321,064,496	48.5
(11) 未払費用	153,827,032	3.2
(12) 未払費用	2,167,237,464	45.3
(13) 未払費用	940,335,838	19.6
(14) 未払費用	853,162,606	17.8
(15) 未払費用	115,897,334	2.4
(16) 未払費用	662,167,503	13.8
(17) 未払費用	75,097,769	1.6
(18) 未払費用	87,173,232	1.8
(19) 未払費用	87,173,232	1.8
(20) 未払費用	43,029,234	0.9
(21) 未払費用	130,202,466	2.7
(22) 未払費用	4,788,007,139	100.0
負債・資本合計	4,788,007,139	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

17年度末		对17年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,944,675,889	63.7	191,079,740	106.5
2,912,678,467	63.0	220,209,271	107.6
11,930,817	0.3	0	100.0
83,214,444	1.8	73,035,780	187.8
2,658,371,349	57.5	-52,626,569	98.0
157,316,756	3.4	200,095,248	227.2
1,845,101	0.0	-295,188	84.0
3,608,252	0.1	-749,531	79.2
569,478	0.0	0	100.0
209,408	0.0	-27,140	87.0
2,829,366	0.1	-722,391	74.5
28,380,000	0.6	-28,380,000	皆減
9,170	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
1,678,677,547	36.3	-26,426,037	98.4
238,267,310	5.0	-179,336,608	23.1
34,550,330	0.7	-89,429	99.7
859,907	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
1,410,000,000	30.5	153,000,000	110.9
4,623,353,436	100.0	164,653,703	103.6
1,475,625,514	31.9	-10,688,312	99.3
1,191,225,248	25.8	0	100.0
284,400,266	6.2	-10,688,312	96.2
31,968,698	0.7	26,795,034	183.8
11,901,438	0.3	-5,715,112	52.0
19,764,890	0.4	32,662,581	265.3
302,370	0.0	-152,435	49.6
0	0.0	0	—
2,341,203,378	50.6	-17,233,011	99.3
2,905,871	0.1	0	100.0
2,338,297,507	50.6	-17,233,011	99.3
164,611,581	3.6	-10,784,549	93.4
2,173,685,926	47.0	-6,448,462	99.7
774,555,846	16.8	165,779,992	121.4
817,585,080	17.7	35,577,526	104.4
115,897,334	2.5	0	100.0
626,589,977	13.6	35,577,526	105.7
75,097,769	1.6	0	100.0
-43,029,234	-0.9	130,202,466	—
-43,029,234	-0.9	130,202,466	—
18,751,525	0.4	24,277,709	—
-24,277,709	-0.5	154,480,175	—
4,623,353,436	100.0	164,653,703	103.6

附表 3 経営分析表

区分及び項目		18年度	17年度	16年度	全国17年度	全国16年度
資産	自己資本構成比率 (%)	19.7	16.8	15.5	55.2	53.2
	負債比率 (%)	407.6	494.7	545.2	81.1	87.9
	固定比率 (%)	332.4	378.8	413.5	166.9	174.6
及び	固定資産対長期資本比率 (%)	66.3	64.1	64.5	92.9	93.7
	流動比率 (%)	2,811.7	5,251.0	5,915.3	956.3	886.6
本	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.39	0.46	0.50	0.09	0.10
率	固定資産回転率 (回)	0.11	0.12	0.11	0.05	0.05
	総資本利益率 (%)	2.77	0.22	1.27	0.74	0.74
損	営業収益営業利益率 (%)	23.0	-26.2	18.7	25.6	27.0
	営業収益経常利益率 (%)	38.5	3.0	17.1	15.0	14.7
	経常収支比率 (%)	148.2	102.3	120.4	115.9	115.6
益	営業収支比率 (%)	129.8	79.2	123.1	134.5	137.0
	実支払利息比率 (%)	-3.4	0.2	1.9	19.8	20.7
	営業収益に対する給与費比率 (%)	19.3	25.6	34.5	12.5	12.6
率	職員1人当たり営業収益 (千円)	49,051	34,006	28,239	80,987	81,300
	職員1人当たり給与費 (千円)	9,456	8,689	9,749	10,091	10,217

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (P211) と同様である。

2 給与費=給料手当 (児童手当を除く) +退職給与金+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 (財) 地方財務協会) によっている。

宮崎県地域振興事業会計

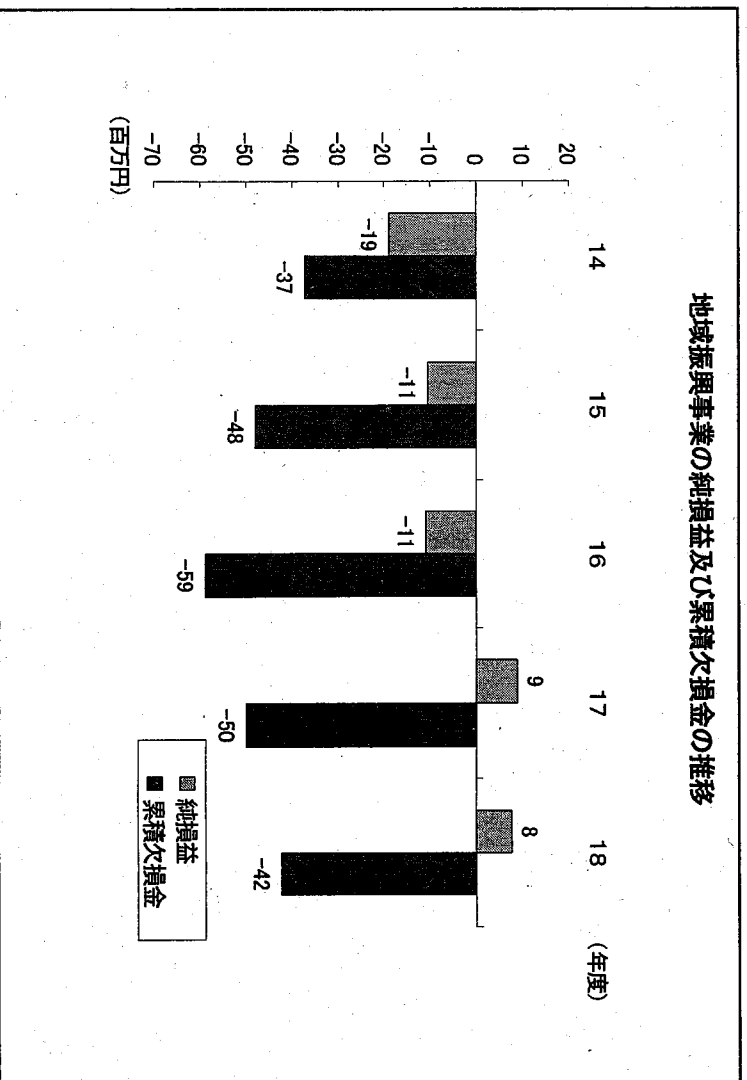
1 審査意見

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にゴルフコース等のスポーツレクリエーション施設を整備し、管理運営を行っている。施設の管理運営を効率的に行うとともに、利用者への一層のサービス向上を図るため、平成18年度から従来の管理運営委託方式に替えて利用料金方式による指定管理者制度を導入し、施設の主体的な管理運営は指定管理者が行っている。

平成18年度の収支状況は、事業収益 3,742万7千円、事業費用 2,971万1千円で、純利益は 771万6千円となっている。

指定管理者制度を導入した平成18年度の施設の利用者数は、比較的天候に恵まれたこともあり、目標及び前年度実績を上回っている。また、平日における65歳以上の利用者の占める割合が 68.1%に達し、当該施設が県民の健康づくり、生きがいづくりに寄与していると認められる。

本事業の財務状況は、ゴルフ人口の減少や民間ゴルフ場との競合といった経営環境の変化に伴って欠損金が生じ、平成18年度末で 4,229万6千円の累積欠損金を抱えている。昨年度から収支が黒字に転じているものの、収支に大きな影響を与える台風等の気象災害も想定されることから、適正な修繕準備引当金の確保に努めるとともに、指定管理者との連携を密にして、さらなる経営改善とサービスの向上を図ることが望まれる。



2 事業の概要

ゴルフコースの利用実績は次のとおりであるが、利用者数は 38,520人（1日平均利用者数 106.7人）で、目標の 35,000人に対し 3,520人上回り、前年度実績 35,951人（1日平均利用者数 102.4人）に比べ、2,569人の増（1日平均利用者数は 4.3人の増）となっている。

なお、平日の65歳以上の利用者は 15,982人で、前年度に比べて 1,581人の増となっている。

平成18年度の月別のゴルフコースの利用実績

(単位：人、円)

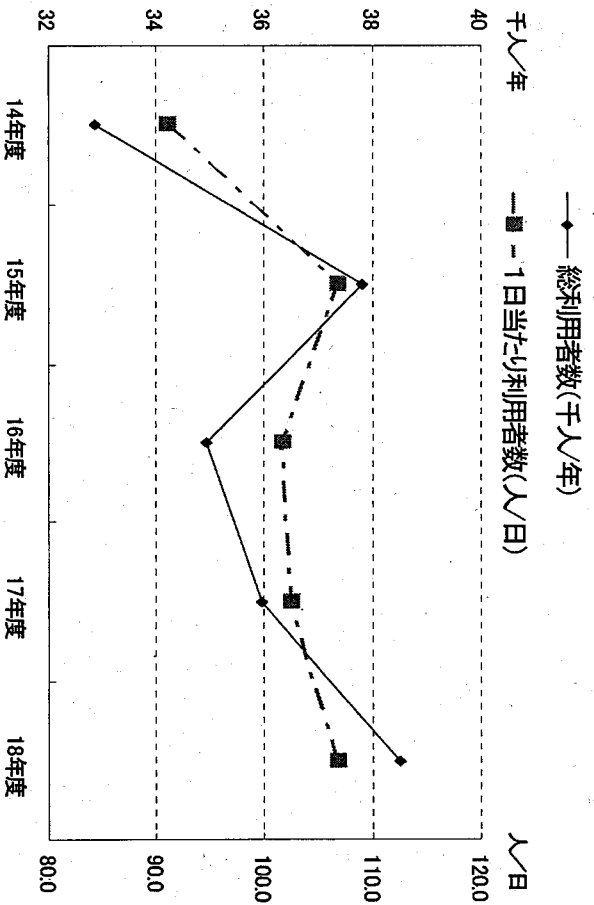
月	平日利用人員	休日利用人員	合計	利用料金
4	2,029		3,249	8,337,241
5	1,892	1,625	3,517	9,437,813
6	1,965	838	2,803	6,715,490
7	1,490	928	2,418	5,839,488
8	1,699	777	2,476	5,901,795
9	2,036	1,094	3,130	7,610,691
10	2,330	1,615	3,945	10,177,406
11	1,999	1,240	3,239	8,304,128
12	1,980	1,516	3,496	8,933,632
1	1,976	1,516	3,492	9,145,377
2	2,052	1,164	3,216	8,162,360
3	2,018	1,521	3,539	9,237,758
合計	23,466	15,054	38,520	97,803,179

年度別営業実績表

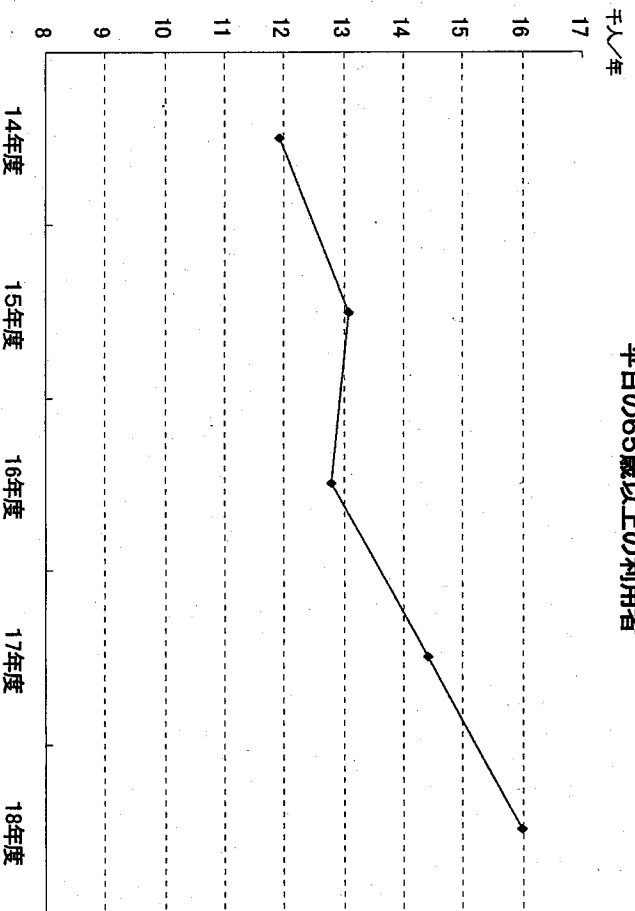
(単位：日、人、千円、%)

区分	18年度	17年度	16年度	対前年度増加率		
				18	17	16
営業日数	361	351	344	102.8	102.0	97.2
(利用目標者数) 数	(35,000) 38,520	(39,000) 35,951	(41,000) 34,908	107.1	103.0	92.3
1日当たり利用者数	106.7	102.4	101.5	104.2	100.9	95.0
利用料金	97,803	93,650	94,806	104.4	98.8	91.7

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設
 コルソコース利用者数の推移



平日の65歳以上の利用者



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	対予算額増減
事業収益	34,393,000	38,912,471	4,519,471
営業外収益	27,931,000	29,189,110	1,258,110
特別利益	6,460,000	9,723,361	3,263,361
特別損失	2,000	0	△2,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,485,194円が含まれており、その内訳は、営業収益に 1,389,956円、営業外収益に 95,238円である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額
事業費用	33,310,000	31,137,760	2,172,240
営業外費用	29,939,762	29,646,986	292,776
特別損失	1,503,000	1,490,774	12,226
特別費用	2,000	0	2,000
特別損失	1,865,238	0	1,865,238

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 187,594円が含まれている。

差引

(単位：円)

区分	予算額	決算額
事業収益	34,393,000	38,912,471
事業費用	33,310,000	31,137,760
事業差	1,083,000	7,774,711

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 4,519,471円の増となっている。

これは、主として利用者数が目標の 110.1%に達したため、指定管理者からの納付金が 1,471,580円の増となり、また、1人乗りカートに係る清算金として 2,000,000円の営業外雑収益が臨時的に生じたことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,172,240円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 1,865,238円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	対予算額増減
資本的収入 固定資産売却代金	1,000 1,000		0 △ 1,000

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出 建設費 他会計 借入金 償還 準備 費 金	15,292,000 1,324,000 9,968,000 4,000,000	11,202,147 1,234,519 9,967,628 0	0 0 0 0	4,089,853 89,481 372 4,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 58,787円が含まれている。

差引

(単位：円)

支出	予算額	決算額
資本的 支出 差	1,000 15,292,000 15,291,000	11,202,147 11,202,147

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 4,089,853円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 4,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、11,202,147円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 11,143,360円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,787円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績 ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	18年度	17年度	対17年度比較	
			金額	比率
営 業 業 業	27,799,154	95,218,417	△ 67,419,263	29.2
営 業 業 業	29,459,392	91,178,263	△ 61,718,871	32.3
営 業 業 業	△ 1,660,238	4,040,154	△ 5,700,392	—
営 業 業 業	9,628,236	5,026,704	4,601,532	191.5
営 業 業 業	252,074	253,481	1,407	99.4
営 業 業 業	9,376,162	4,773,223	4,602,939	196.4
経 常 利 益	7,715,924	8,813,377	△ 1,097,453	87.5
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益	7,715,924	8,813,377	△ 1,097,453	87.5
事 業 業 業	37,427,390	100,245,121	△ 62,817,731	37.3
事 業 業 業	29,711,466	91,431,744	△ 61,720,278	32.5

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	18年 度		17年 度	
	金額	対事業費割合	金額	対事業費割合
営業費用	29,459,392	99.2	91,178,263	99.7
給与費	763,555	2.6	3,862,678	4.2
委託費	0	0.0	67,042,858	73.3
修繕費	11,238,913	37.8	0	0.0
諸費	2,374,745	8.0	2,617,734	2.9
減価償却費	12,616,244	42.5	14,038,188	15.4
営業外費用	252,074	0.8	253,481	0.3
支払利息	252,074	0.8	252,822	0.3

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、利用料金方式による指定管理者制度に移行したことに伴い、施設利用者からの利用料金は指定管理者の収入となり、指定管理者の利用料金収入に応じた納付金を受ける方式に変わったためである。

営業費用が減少しているのは、主として、利用料金方式による指定管理者制度に移行したことに伴い、委託費が 67,042,858円の減となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として退職給与引当金の取り崩し等による雑収益が 3,363,969円の増となったことによるものである。

(5) 損益

当年度は、7,715,924円の純利益となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区分	前年度末残高	繰入額	処分額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

b 欠損金

(単位：円)

区分	区分	金額
前年度未処理欠損金	(A)	50,012,342
前年度欠損金処理額	(B)	0
繰越欠損金年度末残高	(A-B)	50,012,342
当年度純利益	(C)	7,715,924
当年度未処理欠損金	(A-B-C)	42,296,418

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

区分	金額	(単位：円)
当年度未処理欠損金 (A)	42,296,418	
欠損金処理額 (B)	0	
翌年度繰越欠損金 (A-B)	42,296,418	

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

区分	18年度末	17年度末	対17年度末比較	
			金額	比率
固定有形資産 無形固定資産 有価証券 投資有価証券 預金 現金 流動資産 現預金 その他流動資産	669,142,700	680,817,116	△ 11,674,416	98.3
	661,967,243	673,581,504	△ 11,614,261	98.3
	175,457	235,612	△ 60,155	74.5
	7,000,000	7,000,000	0	100.0
	199,654,463	190,517,243	9,137,220	104.8
	5,757,164	52,966,515	△ 47,209,351	10.9
	10,397,299	17,550,728	△ 7,153,429	59.2
	183,500,000	120,000,000	63,500,000	152.9
	868,797,163	871,334,359	△ 2,537,196	99.7
	9,961,963	7,540,030	2,421,933	132.1
	9,961,963	7,540,030	2,421,933	132.1
1,659,204	4,366,629	△ 2,707,425	38.0	
1,657,604	841,509	816,095	197.0	
1,600	3,514,400	△ 3,512,800	0.0	
11,621,167	10,720	△ 10,720	0.0	
11,621,167	11,906,659	△ 285,492	97.6	
899,472,414	909,440,042	△ 9,967,628	98.9	
66,698,362	66,698,362	0	100.0	
832,774,052	842,741,680	△ 9,967,628	98.8	
42,296,418	50,012,342	△ 7,715,924	84.6	
△ 42,296,418	△ 50,012,342	△ 7,715,924	84.6	
857,175,996	859,427,700	△ 2,251,704	99.7	
868,797,163	871,334,359	△ 2,537,196	99.7	

(単位：円，%)

(7) 資産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主に減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 未払費用が減少しているのは、主に施設管理に係る未払費用の減によるものである。
- b 借入資本金が減少しているのは、電気事業会計からの借入金を償還したことによるものである。
- c 利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益の充当により欠損金が減少したものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金	支 払 資 金
営業収益	営業費用
営業外収益	営業外費用
未収入金	建設改良費
その他	未払金
	その他
小 計	
前年度繰越金	
合 計	合 計
翌年度繰越額 (収支差引額)	

受入資金 101,032,415円から支払資金 95,275,251円を差し引いた 5,757,164円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目	18年度	17年度	16年度
総 資 本 利 益 率 (%)	0.89	1.01	△ 1.23
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.11	〇 0.11
営業収益営業利益率 (%)	△ 6.0	4.2	△ 16.5
営業収益経常利益率 (%)	27.8	9.3	△ 11.4
自己資本構成比率 (%)	2.8	1.9	0.9
固定資産対長期資本比率 (%)	77.2	78.5	72.1
流 動 比 率 (%)	12,033.1	4,363.0	13,302.0

(注) 各指標の算式及び説明は21ページ参照。

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を0.12ポイント下回り、経営効率性は低下している。これは、主として修繕準備引当金の引き当てなど修繕費の増により経常収益が減少したことによる。

総資本回転率は、前年度を0.08ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。これは、利用料金方式による指定管理者制度に移行したことによる。

b 営業収益営業利益率は、前年度はプラスであったものがマイナスに転じている。これは、修繕費の増により営業収支が赤字に転じたことによる。

c 営業収益経常利益率は前年度を18.5ポイント上回り、経営活動全体での成果は上昇している。これは、退職給与引当金取り崩し等による営業外収益の増による。

(4) 以上のとおり、平成18年度の収益性の状況については、営業収益経常利益率は、前年度を上回ったものの、総資本利益率、営業収益営業利益率は前年度を下回っており、収益性は低下していることを示している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を0.9ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合は増加している。

これは、主として当年度純利益の発生により、累積欠損金が減少したことによる。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.3ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加している。

これは、主として減価償却等により固定資産が減少したことによる。

c 流動比率は、前年度を7,670.1ポイント上回り、短期の支払能力は増加している。

これは、主として未払費用が減少したことによる。

(4) 以上のとおり、平成18年度の健全性の状況については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率は、いずれも前年度に比べ改善されている。

附表 1 比較損益計算書

区分	18年度		
	金額	構成比	対営業 収益率
営業収益	27,799,154	74.3	100.0
施設利用料（使用収益）	26,401,505	70.5	95.0
その他営業収益	1,397,649	3.7	5.0
営業外収益	9,628,236	25.7	34.6
受取利息	2,161,680	5.8	7.8
雑収	7,466,556	19.9	26.9
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
固定資産修正益	0	0.0	0.0
事業収益	37,427,390	100.0	134.6
営業費用	29,459,392	99.2	106.0
施設一般管理費	27,440,651	92.4	98.7
一般管理費	2,018,741	6.8	7.3
営業外費用	252,074	0.8	0.9
支払利息	252,074	0.8	0.9
支線延勘定償却	0	0.0	0.0
雑損	0	0.0	0.0
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
固定資産修正損	0	0.0	0.0
事業費用	29,711,466	100.0	106.9
当年純利益	7,715,924	—	—
前年度繰越欠損金	50,012,342	—	—
当年未処理欠損金	42,296,418	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

17年度			对17年度比较		
金額	構成比	对営業 收益率	金額	比率	
円	%	%	円	%	
95,218,417	95.0	100.0	-67,419,263	29.2	
93,649,824	93.4	98.4	-67,248,319	28.2	
1,568,593	1.6	1.6	-170,944	89.1	
5,026,704	5.0	5.3	4,601,532	191.5	
924,117	0.9	1.0	1,237,563	233.9	
4,102,587	4.1	4.3	3,363,969	182.0	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
100,245,121	100.0	105.3	-62,817,731	37.3	
91,178,263	99.7	95.8	-61,718,871	32.3	
84,904,214	92.9	89.2	-57,463,563	32.3	
6,274,049	6.9	6.6	-4,255,308	32.2	
253,481	0.3	0.3	-1,407	99.4	
252,822	0.3	0.3	-748	99.7	
0	0.0	0.0	0	—	
659	0.0	0.0	-659	皆減	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
91,431,744	100.0	96.0	-61,720,278	32.5	
8,813,377	—	—	-1,097,453	87.5	
58,825,719	—	—	-8,813,377	85.0	
50,012,342	—	—	-7,715,924	84.6	

附表 2 比較貸借対照表

区分	18年度	
	金額	構成比
1 有形固定資産	669,142,700	77.0
(1) 土地建物	661,967,243	76.2
建築物及び装 置品	28,456,502	3.3
(2) 無形固定資産	119,654,745	13.8
(1) 権利	506,607,314	58.3
(2) 設備	2,694,307	0.3
(3) 長期投資	4,554,375	0.5
(1) 現預金	175,457	0.0
(2) 未収	0	0.0
(3) その他流動資産	175,457	0.0
流動資産	7,000,000	0.8
(1) 現金	7,000,000	0.8
(2) 未収	199,654,463	23.0
(3) その他流動資産	5,757,164	0.7
資産合計	10,397,299	1.2
	183,500,000	21.1
	868,797,163	100.0
3 固定負債	9,961,963	1.1
(1) 引当負債	9,961,963	1.1
4 未払費用	1,659,204	0.2
(1) 未払	1,657,604	0.2
(2) 預り	1,600	0.0
(3) 資本	0	0.0
5 自己入金	899,472,414	103.5
(1) 資本	66,698,362	7.7
(2) 借入金	832,774,052	95.9
(3) 業借入金	0	0.0
6 剰余金	832,774,052	95.9
(1) 利益剰余金	-42,296,418	-4.9
減損金	0	0.0
利益剰余金	0	0.0
積立金	42,296,418	4.9
未処理欠損金	50,012,342	5.8
(繰越欠損金年度末残高)	7,715,924	0.9
負債・資本合計	868,797,163	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

17年度		対17年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
680,817,116	78.1	-11,674,416	98.3
673,581,504	77.3	-11,614,261	98.3
28,456,502	3.3	0	100.0
124,963,286	14.3	-5,308,541	95.8
510,515,753	58.6	-3,908,439	99.2
3,235,438	0.4	-541,131	83.3
6,410,525	0.7	-1,856,150	71.0
235,612	0.0	-60,155	74.5
0	0.0	0	-
235,612	0.0	-60,155	74.5
7,000,000	0.8	0	100.0
0	0.0	0	-
7,000,000	0.8	0	100.0
190,517,243	21.9	9,137,220	100.0
52,966,515	6.1	-47,209,351	104.8
17,550,728	2.0	-7,153,429	10.9
120,000,000	13.8	63,500,000	59.2
871,334,359	100.0	-2,537,196	152.9
7,540,030	0.9	2,421,933	99.7
7,540,030	0.9	2,421,933	132.1
4,366,629	0.5	-2,707,425	38.0
841,509	0.1	816,095	197.0
3,514,400	0.4	-3,512,800	0.0
10,720	0.0	-10,720	0.0
909,440,042	104.4	-9,967,628	皆減
66,698,362	7.7	0	98.9
842,741,680	96.7	-9,967,628	100.0
0	0.0	0	98.8
842,741,680	96.7	-9,967,628	-
-50,012,342	-5.7	7,715,924	98.8
-50,012,342	-5.7	7,715,924	-
-50,012,342	-5.7	7,715,924	-
0	0.0	0	-
0	0.0	0	-
50,012,342	5.7	-7,715,924	-
58,825,719	6.8	-8,813,377	84.6
8,813,377	1.0	-1,097,453	85.0
871,334,359	100.0	-2,537,196	87.5
			99.7

附表 3 経営分析表

資産及び資本比率	区分及び項目			
	18年度	17年度	16年度	
自己資本構成比率 (%)	2.8	1.9	0.9	
負債比率 (%)	3,460.4	5,121.9	11,007.1	
固定比率 (%)	2,742.2	4,080.2	7,990.6	
固定資産対長期資本比率 (%)	77.2	78.5	72.1	
流動比率 (%)	12,033.1	4,363.0	13,302.0	
回転率	総資本回転率 (回)	0.03	0.11	0.11
	自己資本回転率 (回)	1.35	7.75	7.19
損益率	固定資産回転率 (回)	0.04	0.15	0.15
	総資本利益率 (%)	0.89	1.01	-1.23
損益	営業収益営業利益率 (%)	-6.0	4.2	-16.5
	営業収益経常利益率 (%)	27.8	9.3	-11.4
比率	経常収支比率 (%)	126.0	109.6	90.3
	営業収支比率 (%)	94.4	104.4	85.8
率	実支払利息比率 (%)	-6.9	-0.7	-0.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	2.7	4.1	3.6
率	職員1人当たり営業収益 (千円)	277,992	95,218	95,843
	職員1人当たり給与費 (千円)	7,636	3,863	3,484

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(P21)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療・政策医療、救急医療及び災害医療等を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、施設整備や診療機能の充実に努めている。

なお、平成18年度から地方公営企業法の全部を適用し、新たに病院事業管理者が設置され、より企業性を発揮し、自立的な事業運営が可能となる経営体制がとられた。

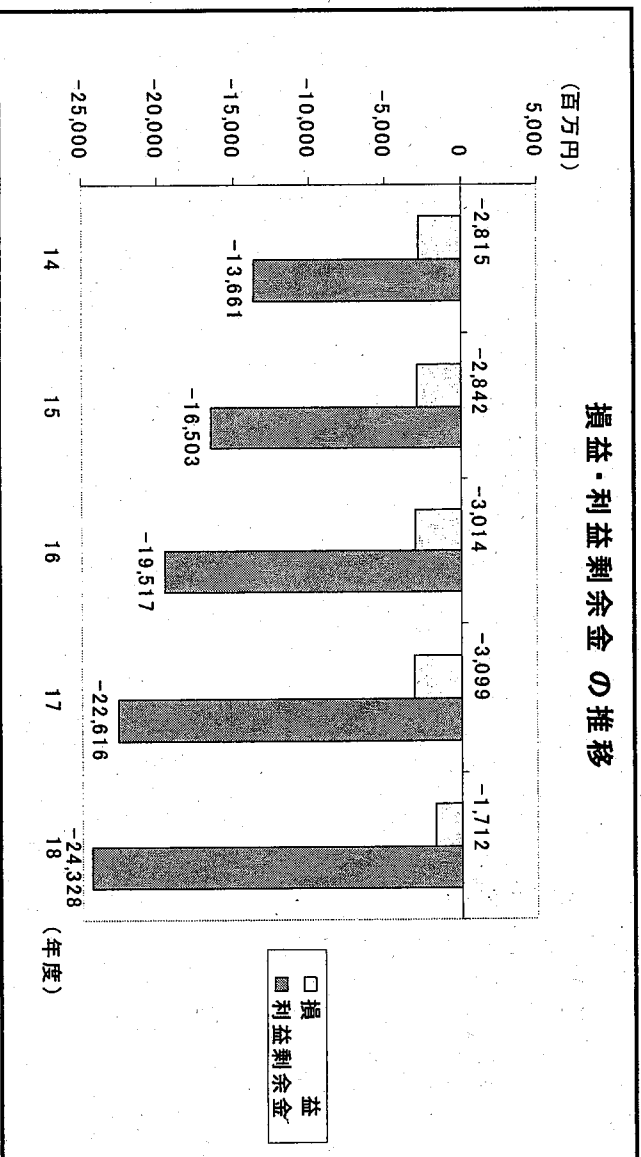
平成18年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 256億536万9千円で、前年度に比べ 5億3,221万7千円の減(△2.0%)となり、事業費用は 273億1,734万8千円で、前年度に比べ 19億1,969万9千円の減(△6.6%)となった。その結果、純損失は 17億1,197万9千円となり、当年度末累積欠損金は 243億2,803万1千円となった。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業収益	27,109	26,358	25,902	26,138	25,605
事業費用	29,924	29,200	28,916	29,237	27,317
損益	△2,815	△2,842	△3,014	△3,099	△1,712
利益剰余金	△13,661	△16,503	△19,517	△22,616	△24,328



(注) 上記アの文中の「純損失」と「累積欠損金」は、表中等ではそれぞれ「損益」と「利益剰余金」である。

この内、医業収益は 218億9,678万6千円で、診療報酬のマイナス改定や

患者数の減少により、前年度に比べ3億4,960万4千円の減(△1.6%)となつた。

医業費用は254億8,660万4千円で、職員数の減少や退職者の減少に伴う給与費、患者数の減少に伴う材料費等の減により、前年度に比べ19億909万9千円の減(△7.0%)となつた。

イ 各病院別では、宮崎病院が純利益を計上し、他の病院は純損失を計上している。純損失の額は、前年度に比べ延岡病院が増加し、日南病院及び富養園は減少している。(※ 64～66ページ参照)

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき、看護師養成や救急医療経費あるいは高度特殊医療経費等に充てられている一般会計からの負担金、補助金として繰り入れた額は、収益的収入43億7,337万3千円と資本的収入13億7,615万6千円で合計57億4,952万9千円となっており、前年度に比べ9,232万2千円の減(△1.6%)となつた。

(審査意見)

経営改善の推進

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、近年の医療制度改革など医療を取り巻く環境が大きく変化する中、県民の医療ニーズに応え高度で良質な医療を効果的、安定的に提供することが求められているが、平成9年度に赤字に転じてから、多額の累積欠損金を抱え、厳しい経営状況となつている。

このようなか、平成18年8月に「宮崎県病院事業中期経営計画」が策定され、各病院とも経営改善に努め、単年度収支の改善を図っていくこととし、一般会計からの繰入金削減を行った上で、計画の最終年度である平成22年度にはすべての病院での黒字化を目指すこととなつた。

その結果、平成18年度決算は、赤字額が前年度より約14億円減少し、中期経営計画の赤字額の計画値より約6億円下回り、収支の改善が図られている。しかし、医業収益について見ると、宮崎病院では計画値を約7億円上回つたものの、延岡病院では約7億円、日南病院では約3億円、富養園では約1億円下回っている。

今後とも、県内の有識者で構成する県立病院事業評価委員会の中期経営計画の進捗状況や成果等についての評価等も踏まえ、中期経営計画及び各病院の実行計画を着実に実施するとともに、次の事項に留意し、経営改善を推進していくことが望まれる。

ア 医師の増員・確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の増員・確保は重要であるが、新たな医師臨床研修制度によ

り、全国的に地方の医師確保が困難になってきている。

そのような状況の中で、その継続的、安定的充足が図れるよう、大学など関係機関との連携を強化し、情報の積極的な提供や受け入れ態勢の充実等の取組みの強化が望まれる。

また、臨床研修プログラムや指導体制を充実することにより、臨床研修医の積極的な受け入れを行うことも必要である。

イ 電子カルテシステムの活用について

電子カルテシステムが、平成18年1月に宮崎病院、5月に延岡病院及び日南病院に導入され、医療情報の一元化、共有化やインフラホームド・コンセンソトの充実など医療サービスの向上が図られた。

また、県立病院間がネットワーク化され、同システムの情報を活用した「経営管理システム」により、診療科別の収益とコストの分析等による経営効率が測定できるようになった。

今後は、県立病院や民間医療機関とのネットワーク化による医療情報の活用により医療連携を促進するとともに、コスト管理を徹底した経営を推進していくことが望まれる。

ウ 費用削減への取り組みについて

職員の給与費については、病棟の再編縮小や現業職員の任命換に伴う職員数の減少及び退職者の減少により、前年度に比べ約19億円の減(△12.8%)となり、収支改善の大きな要因となっている。

しかし、医療収益に対する給与費の比率は58.9%(18年度決算)と、全国の黒字の公立病院(50.4%、17年度決算)に比べ、なお高い割合であり、今後とも、患者減少等の状況を踏まえた病棟再編等による職員の効率的配置により、給与費の削減が必要である。

材料費については、医薬品について平成17年度より一括共同購入を実施し、経費の大幅な削減が図られているが、今後、使用医薬品の集約化や低価格の後発医薬品の採用の拡大等を進め、医療器械等についても共同購入や調達方法の見直し等を行い経費の節減を図るべきである。

また、平成18年度は、新たに給食調理業務を民間委託するなど業務委託を推進し経費の節減に努めているが、更に他の業務についても委託可能なものについては、業務委託の検討を行うことが必要である。

エ 一者随意契約について

各病院において、医療事務、診療情報管理、カルテ管理等の業務委託が一者随意契約で行われている。その理由としては、主に過去の経緯から円滑な業務遂行を図るためとしている。しかしながら、契約の公正性、透明性を図る観点から、今日においては妥当とは言いがたい。今後は、より競争性を確保する入札による契約が望まれる。

オ 医業未収金の解消及び発生防止について

患者自己負担分の医業未収金は1億6,168万8千円に達し、前年度に比べ1,992万9千円の増(14.1%)となっており、年々増加している。平成18年度は、医業未収金徴収員の増員や新たに民事訴訟法による支払督促の申立てを行うなど、その解消に向けた対策を強化し未収金の回収に努めている。

今後とも、収入確保と患者負担の公平という観点から、滞納の原因に即した対応など、より有効な未収金回収と新たな医業未収金の発生防止の取り組みについて、一層の強化が望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

事業収益は107億7,803万5千円で、前年度に比べ8億9,985万円の増(9.1%)となり、事業費用は107億1,106万7千円で、前年度に比べ383万8千円の増(0.04%)となった。その結果、純利益は6,696万8千円となり、当年度末累積欠損金は18億5,707万3千円となった。

この内、医業収益は95億1,903万4千円で、心臓外科手術等の高度手術件数の増加等により、前年度に比べ9億5,613万6千円の増(11.2%)となった。

医業費用は101億8,558万8千円で、高度手術件数の増加等による材料費及び現業部門の全面委託に伴う経費の増があったものの、給与費の減により、前年度に比べ1,492万8千円の減(△0.1%)となった。

(審査意見)

民間の医療機関や宮崎大学医学部附属病院等と診療機能の競合が多く見られることから、他の医療機関との機能分担を図りながら、全県レベル又は地域の中核病院として、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かした診療機能の充実や専門性の高い医療の向上に努めており、平成19年1月には、がん治療拠点病院として高度で質の高いがん医療を提供する「がん治療センター」が設置された。

今後、全県レベルの基幹病院として、高度医療、専門医療に対応した診療体制の充実、施設等の整備を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

なお、過去に一部不適切な現金の取り扱いがあったので、今後このようなことがないよう留意すること。

② 延岡病院

事業収益は89億5,999万7千円で、前年度に比べ8億8,419万1千円の減(△9.0%)となり、事業費用は96億6,483万円で、前年度に比べ5億8,939万8千円の減(△5.7%)となった。その結果、純損失は7億483万

3千円となり、当年度末累積欠損金は55億345万8千円となった。

この内、医業収益は77億8,872万2千円で、患者数の減少及び心臓外科手術等の高度手術件数の減少により、前年度に比べ8億3,369万6千円の減(△9.7%)となった。

医業費用は88億6,374万6千円で、現業部門の全面委託に伴う経費の増があったものの、給与費及び材料費の減により、前年度に比べ5億6,348万9千円の減(△6.0%)となった。

(審査意見)

県北地域は大規模な医療機関が少なく、地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っている。また、地域の医療機関との機能分担を推進し、地域の交通事情等を踏まえ、延岡病院を中核とする地域医療連携により、地域で医療が完結するシステムづくりをすすめており、平成18年11月に、地域医療支援病院として承認された。

今後、地域内の医療機関との連携を更に密にして、地域内の医療ニーズに応えるとともに、県北地域は、高齢化の進展が顕著であることから、高齢者に多い疾患に対応する「心臓血管センター」、「脳神経センター」等の充実強化を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

なお、過去に一部不適切な現金の取り扱いがあったので、今後このようなことがないよう留意すること。

③ 日南病院

事業収益は50億1,480万円で、前年度に比べ3億4,146万9千円の減(△6.4%)となり、事業費用は57億5,033万7千円で、前年度に比べ4億6,768万円の減(△7.5%)となった。その結果、純損失は7億3,549万7千円となり、当年度末累積欠損金は117億1,541万6千円となった。

この内、医業収益は41億7,490万3千円で、患者数の減少により、前年度に比べ3億3,495万9千円の減(△7.4%)となった。

医業費用は52億6,124万円で、給与費及び材料費の減により、前年度に比べ4億6,487万6千円の減(△8.1%)となった。

なお、入院患者の減少により病床利用率が低下しているため、平成18年10月に、49床減らす病床の再編を行った。

(審査意見)

県南地域における高齢化の進展は県内で最も早いことから、高齢者に多い循環器系や脳神経系の患者への対応の強化に努めており、平成19年4月に、循環器内科医を増員し、新たに循環器科が設置された。

今後、地域の中核病院として、民間病院での対応が困難な高度医療や救急医療に対応するため、医師の増員、確保等により診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

④ 富養園

事業収益は 8億5,249万7千円で、前年度に比べ 2億640万7千円の減 (△19.5%) となり、事業費用は 11億9,111万4千円で、前年度に比べ 8億6,645万9千円の減 (△42.1%) となった。その結果、純損失は 3億3,861万7千円となり、当年度末累積欠損金は 52億5,208万4千円となった。

この内、医業収益は 4億1,412万7千円で、患者数の減少により、前年度に比べ 1億3,708万4千円の減 (△24.9%) となった。

医業費用は 11億7,603万1千円で、給与費及び材料費の減少により、前年度に比べ 8億6,580万7千円の減 (△42.4%) となった。

なお、入院患者の減少は、早期社会復帰のために退院促進に取り組んできたことと、民間病院では対応困難な急性期治療、身体合併症治療等の機能を担う全県レベルの新たな中核精神医療施設「こころの医療センター」を平成 21 年度に宮崎病院に併設するため、患者の病状等にに応じて、在宅、社会復帰施設等への移行や民間病院への転院を進めているためである。

それにより、平成 18 年 4 月の 3 病棟体制から平成 19 年 4 月には 1 病棟体制とする病棟の再編を行った。

(審査意見)

今後は、新施設が整備されるまでの間に、患者の退院・転院等を更に推進し、患者等の動向等を踏まえた職員の適正配置等効率的な運営により経営改善に向けた努力が望まれる。

また、新センターが担う新機能に対応できる運営体制の整備等、施設の移行に向けた準備を着実に進めることが必要である。

2 事業の概要

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院及び精神病院の富養園を経営するもので、平成18年度末日現在の病床数は、1,821床、職員数は1,356人である。

平成18年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数402,667人、延べ外来患者数402,854人の合計805,521人となっており、前年度に比べ、116,030人の減(△12.6%)となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院1,103人、外来1,644人の合計2,747人で、前年度に比べ、449人の減(△14.0%)となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院42,147円、外来9,316円となっており、前年度に比べ、入院2,242円の増(5.6%)、外来980円の増(11.8%)となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

(単位：床，人，%)

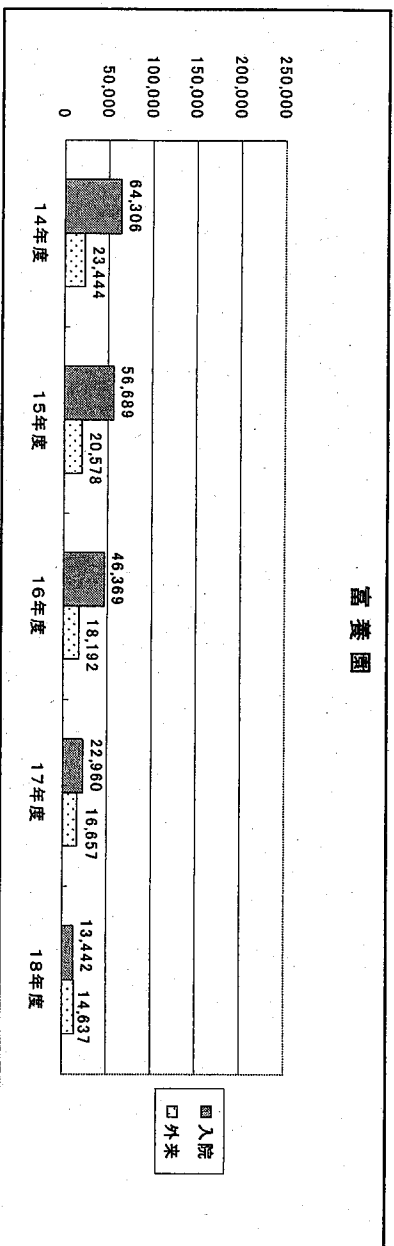
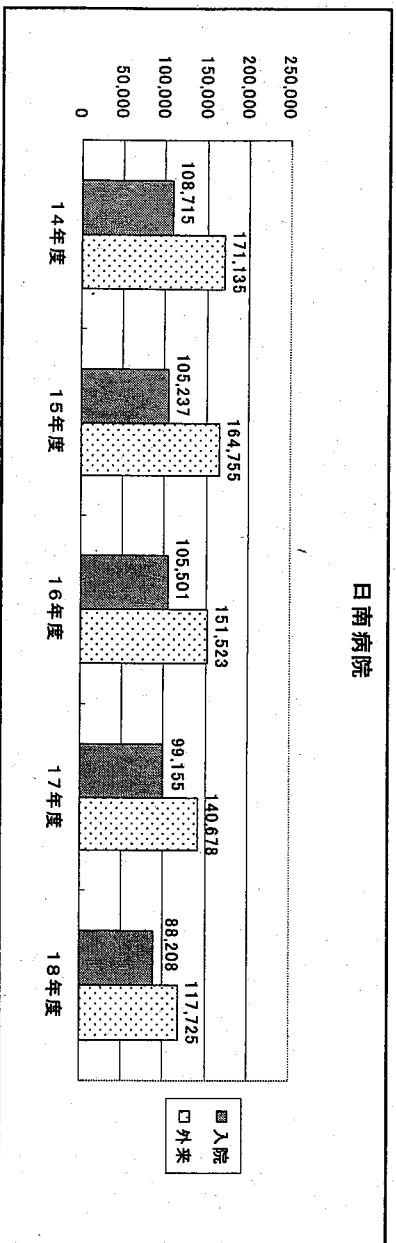
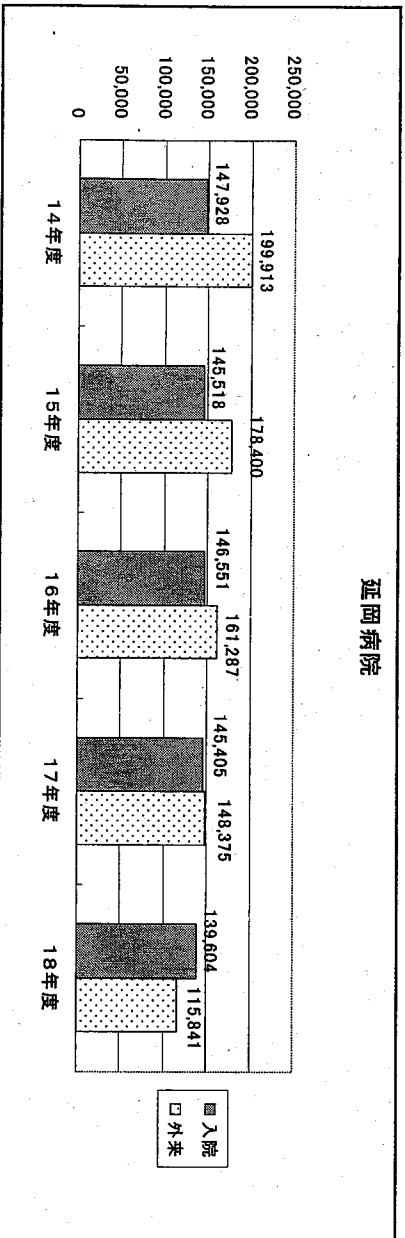
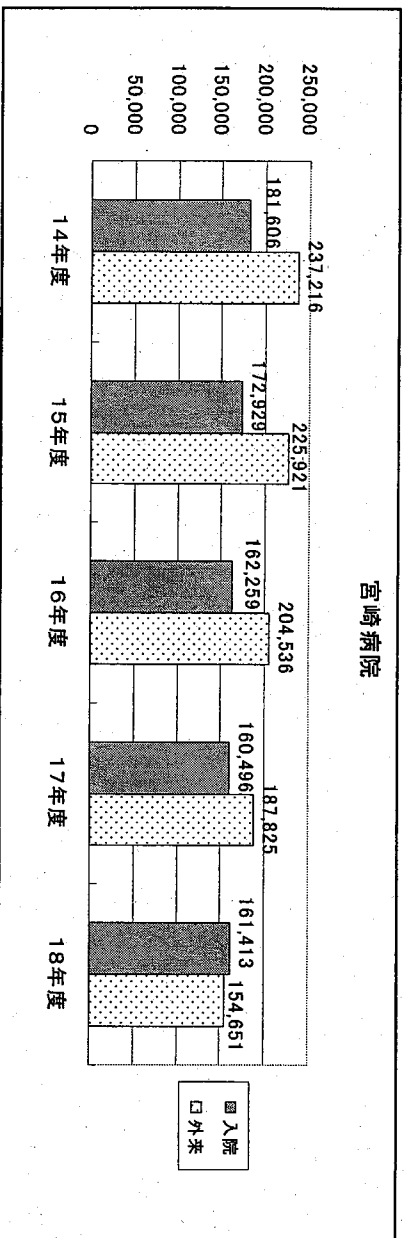
区分	18年度				17年度				対17年度比較			
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)
宮崎病院	630 (509)	161,413	442	70.2 (85.9)	630 (517)	160,496	440	69.8 (85.2)	0 (△8)	917	2	100.6
延岡病院	460 (460)	139,604	382	83.1 (83.1)	460 (460)	145,405	398	86.6 (86.6)	0 (0)	△5,801	△16	96.0
日南病院	340 (281)	88,208	242	71.1 (79.1)	340 (330)	99,155	272	79.9 (82.3)	0 (△49)	△10,947	△30	89.0
富養園	391 (81)	13,442	37	9.4 (40.2)	391 (159)	22,960	63	16.1 (34.3)	0 (△78)	△9,518	△26	58.5
計	1,821 (1,331)	402,667	1,103	60.6 (80.4)	1,821 (1,466)	428,016	1,173	64.4 (78.7)	0 (△135)	△25,349	△70	94.1
宮崎病院		154,651	631			187,825	770			△33,174	△139	82.3
延岡病院		115,841	473			148,375	608			△32,534	△135	78.1
日南病院		117,725	481			140,678	577			△22,953	△96	83.7
富養園		14,637	60			16,657	68			△2,020	△8	87.9
計		402,854	1,644			493,535	2,023			△90,681	△379	81.6
合計		805,521	2,747			921,551	3,196			△116,030	△449	87.4

(注) 1 表中の()内は稼働病床数に係るものである。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	対予算額増減
病院事業収益	26,530,753,000	25,623,592,236	△ 907,160,764
医業外収益	22,915,350,000	21,914,065,233	△ 1,001,284,767
医業外収益	3,615,403,000	3,678,711,963	63,308,963
特別利益	0	30,815,040	30,815,040

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 18,222,756円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 17,279,402円、医業外収益に係るもの 943,354円である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額
病院事業費用	29,049,481,000	27,334,764,999	1,714,716,001
医業外費用	27,663,718,000	25,968,595,615	1,695,122,385
医業外費用	1,380,763,000	1,366,169,384	14,593,616
特別損失	0	0	0
予備費	5,000,000	0	5,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 482,133,832円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 481,991,334円、医業外費用に係るもの 142,498円である。

差引

(単位：円)

区分	予算額	決算額
病院事業収益	26,530,753,000	25,623,592,236
病院事業費用	29,049,481,000	27,334,764,999
差引	△ 2,518,728,000	△ 1,711,172,763

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 907,160,764円の減となっている。

これは、主として医業収益の入院収益が 630,388,122円の減、外来収益が 316,882,397円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 1,714,716,001円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用の給与費が 1,048,665,672円、材料費が 321,274,504円経費が 300,394,132円不用となったことによるものである。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	18年度	17年度	対17年度比較	
			金額	比率
医業収益	21,896,785,831	22,246,389,985	△ 349,604,154	98.4
医業費用	25,486,604,281	27,395,703,592	△ 1,909,099,311	93.0
医業利益	△ 3,589,818,450	△ 5,149,313,607	1,559,495,157	—
医業外収益	3,677,768,609	3,891,195,905	△ 213,427,296	94.5
医業外費用	1,830,744,148	1,841,343,227	△ 10,599,079	99.4
医業外利益	1,847,024,461	2,049,852,678	△ 202,828,217	90.1
経常利益	△ 1,742,793,989	△ 3,099,460,929	1,356,666,940	—
特別利益	30,815,040	0	30,815,040	皆増
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 1,711,978,949	△ 3,099,460,929	1,387,481,980	—
事業収益	25,605,369,480	26,137,585,890	△ 532,216,410	98.0
事業費用	27,317,348,429	29,237,046,819	△ 1,919,698,390	93.4

(7) 医業収支

医業収益が減少しているのは、主として外来収益が 361,022,622円の減となったことによるものである。

また、医業費用が減少しているのは、主として給与費が 1,886,851,903円の減となったことによるものである。

(4) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として一般会計負担金が 200,422,000円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として繰延勘定償却が 19,001,608円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 43,170,631円の減となったことによるものである。

(ウ) 損益

当年度は、1,711,978,949円の純損失となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区分	前年度末残高	繰入額	処分額	当年度末残高
利益積立金	0		0	0

b 欠損金

(単位：円)

区分	分	金額
前年度未処理欠損金	(A)	22,616,051,573
前年度欠損金処理額	(B)	0
繰越欠損金年度末残高	(A-B)	22,616,051,573
当年度純損失	(C)	1,711,978,949
当年度未処理欠損金	(A-B+C)	24,328,030,522

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区分	前年度末残高	発	生	高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	145,953,573		192,917		49,350	146,097,140
国庫補助金	1,669,642,086		0	17,962,035		1,651,680,051
一般会計負担金	16,363,865,062		1,376,156,000	15,127,528		17,724,893,534
その他資本剰余金	111,273,437		0	0	0	111,273,437
資本剰余金 合計	18,290,734,158		1,376,348,917	33,138,913		19,633,944,162

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

当年度未処理欠損金	(A)	24,328,030,522
欠損金処理額	(B)	0
翌年度繰越欠損金	(A-B)	24,328,030,522

(2) 財政状況
ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	18年度末	17年度末	対17年度末比較	
			金額	比率
固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資 流動資産 現金預金 未収金 貯蔵品 その他流動資産 繰延勘定 控除対象外消費税額 開費	40,174,132,900	42,071,941,010	△ 1,897,080,110	95.5
	39,150,745,680	41,171,018,110	△ 2,020,272,430	95.1
	1,023,387,220	900,922,900	122,464,320	113.6
	0	0	0	—
	15,851,603,654	16,510,779,865	△ 659,176,211	96.0
	2,730,685,290	4,698,027,826	△ 1,967,342,536	58.1
	3,693,762,686	3,662,939,597	30,823,089	100.8
	200,813,343	232,808,764	△ 31,995,421	86.3
	9,226,342,335	7,917,003,678	1,309,338,657	116.5
	1,365,854,237	1,441,371,869	△ 75,517,632	94.8
1,206,136,112	1,272,550,043	△ 66,413,931	94.8	
159,718,125	168,821,826	△ 9,103,701	94.6	
資産合計	57,391,590,791	60,024,092,744	△ 2,632,501,953	95.6
固定負債 他会計借入金 引当金 流動負債 未払金 前受金 その他流動負債 負債合計	81,764,065	0	81,764,065	皆増
	0	0	0	—
	81,764,065	0	81,764,065	皆増
	11,666,494,069	12,199,180,766	△ 532,686,697	95.6
	2,338,212,972	4,124,740,621	△ 1,786,527,649	56.7
	0	0	0	—
	9,328,281,097	8,074,440,145	1,253,840,952	115.5
	11,748,258,134	12,199,180,766	△ 450,922,632	96.3
	50,337,419,017	52,150,229,393	△ 1,812,810,376	96.5
	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
37,594,023,257	39,406,833,633	△ 1,812,810,376	95.4	
△ 4,694,086,360	△ 4,325,317,415	△ 368,768,945	—	
19,633,944,162	18,290,734,158	1,343,210,004	107.3	
△ 24,328,030,522	△ 22,616,051,573	△ 1,711,978,949	—	
45,643,332,657	47,824,911,978	△ 2,181,579,321	95.4	
負債・資本合計	57,391,590,791	60,024,092,744	△ 2,632,501,953	95.6

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として建物及び器械備品の減価償却によるものである。
- b 無形固定資産が増加しているのは、主として電子カルテシステム導入に伴う増によるものである。
- c 現金預金が増少しているのは、主として医業未払金のうち前年度未退職者に係る退職給与金の支払の増によるものである。
- d その他流動資産が増加しているのは、病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 未払金が増少しているのは、主として退職給与金の減少によるものである。
- b その他流動負債が増加しているのは、病院相互間における短期借入金が増によるものである。
- c 借入資本が増少しているのは、企業債の償還によるものである。
- d 資本剰余金が増加しているのは、主として一般会計負担金によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金	支 払 資 金
区 分	区 分
金 額	金 額
医 業 外 収 益 24,456,853	医 業 外 費 用 331,917,198
企 業 債 3,576,440	医 業 外 改 良 1,167,016,669
一 般 会 計 出 資 金 0	建 設 費 282,318,564
一 般 会 計 借 入 金 0	開 発 費 17,338,137
一 般 会 計 借 入 金 (資 本 的 収 入 分) 0	企 業 債 償 還 金 2,411,948,292
補 助 金 0	一 般 会 計 借 入 金 償 還 金 0
未 収 金 40,635,931,766	未 払 金 28,365,342,916
短 期 借 入 金 561,000,000	短 期 貸 付 金 3,683,751,605
短 期 借 入 金 0	短 期 借 入 金 5,598,328,002
一 時 借 入 金 0	一 時 借 入 金 返 済 金 0
そ の 他 19,880,821	前 払 金 23,810,172
小 計 41,244,845,880	仮 払 の 金 1,928,936
前 年 度 繰 越 金 4,698,027,826	
合 計 45,942,873,706	合 計 43,212,188,416
翌 年 度 繰 越 額 (収 支 差 引 額) 2,730,685,290	

受入資金 45,942,873,706円から支払資金 43,212,188,416円を差し引いた
2,730,685,290円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目	18年度	17年度	16年度
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 2.97	△ 5.12	△ 4.94
総 資 本 回 転 率 (回)	0.37	0.37	0.35
医 業 収 益 医 業 利 益 率 (%)	△ 16.4	△ 23.1	△ 23.7
医 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	△ 8.0	△ 13.9	△ 14.0
医 業 収 支 比 率 (%)	85.9	81.2	80.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	14.0	14.0	16.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	87.9	88.0	84.3
流 動 比 率 (%)	135.9	135.3	161.9

(注) 各指標の算式及び説明は87ページを参照。

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を2.15ポイント上回っている。
これは、主として医業費用が減少したことにより経常損失が減少したためである。
- b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。
- c 医業収益医業利益率は、前年度を6.7ポイント、医業収益経常利益率は5.9ポイント、医業収支比率は4.7ポイントいずれも上回っている。
これは、主として医業費用の減少により医業損失が減少したためである。

(4) 以上のとおり、収益性については改善が見られるものの、医業費用が医業収益を大きく上回り、引き続き厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度と同率となっている。

- b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.1ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合はわずかながら改善している。
これは、主として固定負債の引当金が増加したためである。
 - c 流動比率は、前年度を 0.6ポイント上回っている。
これは、主として流動資産の現金預金は減少したものの、流動負債の未払金が減少したためである。
- (4) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ、長期資本金で固定資産を賄う割合及び短期の支払能力はわずかながら改善しているものの、依然として厳しい状況にある。

17 年 度			对 17 年 度 比 较		
金 額	構 成 比	对 医 業 收 益 比 率	增 減 額	比 率	
26,137,585,890 円	100.0	117.5	-532,216,410 円	98.0	%
22,246,389,985	85.1	100.0	-349,604,154	98.4	
17,080,077,428	65.3	76.8	-108,828,175	99.4	
4,114,098,772	15.7	18.5	-361,022,622	91.2	
655,628,870	2.5	2.9	172,292,840	126.3	
396,584,915	1.5	1.8	-52,046,197	86.9	
3,891,195,905	14.9	17.5	-213,427,296	94.5	
1,180,818	0.0	0.0	2,597,751	320.0	
3,178,533,000	12.2	14.3	-200,422,000	93.7	
639,920,000	2.4	2.9	-72,580,000	88.7	
31,683,624	0.1	0.1	-4,254,700	86.6	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
39,878,463	0.2	0.2	61,231,653	253.5	
0	0.0	0.0	30,815,040	皆増	
0	0.0	0.0	30,815,040	皆増	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
29,237,046,819	100.0	131.4	-1,919,698,390	93.4	
27,395,703,592	93.7	123.1	-1,909,099,311	93.0	
14,778,342,115	50.5	66.4	-1,886,851,903	87.2	
6,868,598,644	23.5	30.9	-342,664,251	95.0	
3,137,676,896	10.7	14.1	205,279,606	106.5	
2,489,640,479	8.5	11.2	91,753,804	103.7	
47,776,546	0.2	0.2	26,434,391	155.3	
73,668,912	0.3	0.3	-3,050,958	95.9	
1,841,343,227	6.3	8.3	-10,599,079	99.4	
1,210,734,022	4.1	5.4	-43,170,631	96.4	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
516,039,897	1.8	2.3	13,569,944	102.6	
114,569,308	0.4	0.5	19,001,608	116.6	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
0	0.0	0.0	0	—	
-3,099,460,929	—	—	1,387,481,980	—	
-19,516,590,644	—	—	-3,099,460,929	—	
-22,616,051,573	—	—	-1,711,978,949	—	

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区分	宮崎病院				延岡病院				
	18年度		対17年度比較		18年度		対17年度比較		
	金額	比率	金額	増減額	金額	増減額	比率		
病院事業 収入 益	千円		千円	千円	%	千円	千円	千円	%
	10,778,035	109.1	8,959,997	9,844,188	-884,191	91.0			
	9,519,034	111.2	7,798,722	8,622,419	-833,696	90.3			
	7,576,057	115.4	6,250,396	7,021,372	-770,976	89.0			
	1,496,081	93.2	1,136,814	1,281,626	-144,812	88.7			
	331,103	127.2	270,997	173,706	97,291	156.0			
	115,792	88.2	130,515	145,715	-15,200	89.6			
	1,259,001	95.7	1,140,459	1,221,769	-81,310	93.3			
	2,096	344.7	1,683	572	1,110	294.2			
	972,255	93.9	918,617	1,007,587	-88,970	91.2			
	222,308	92.1	177,675	192,627	-14,952	92.2			
	24,214	92.7	1,359	3,520	-2,161	38.6			
	0	—	0	0	0	—			
0	—	0	0	0	—				
38,129	333.6	41,125	17,463	23,662	235.5				
0	—	30,815	0	30,815	皆増				
0	—	30,815	0	30,815	皆増				
0	—	0	0	0	—				
10,711,067	100.0	9,664,830	10,254,228	-589,398	94.3				
10,185,588	99.9	8,863,746	9,427,235	-563,489	94.0				
5,085,071	91.0	4,224,127	4,388,625	-164,498	96.3				
2,898,087	109.5	2,478,436	2,974,937	-496,501	83.3				
1,380,579	111.2	1,068,732	1,008,984	59,748	105.9				
765,904	113.3	1,037,513	1,010,483	27,030	102.7				
27,111	168.5	31,662	22,771	8,891	139.0				
28,836	87.4	23,276	21,435	1,841	108.6				
525,479	103.7	801,083	826,993	-25,909	96.9				
261,948	93.0	558,458	573,380	-14,922	97.4				
0	—	0	0	0	—				
0	—	0	0	0	—				
231,745	115.0	186,910	204,159	-17,249	91.6				
31,787	134.0	55,715	49,453	6,262	112.7				
0	—	0	0	0	—				
0	—	0	0	0	—				
0	—	0	0	0	—				
0	—	0	0	0	—				
66,968	—	-704,833	-410,040	-294,793	—				
-1,924,041	—	-4,798,625	-4,388,585	-410,040	—				
-1,857,073	—	-5,503,458	-4,798,625	-704,833	—				

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

日 南 病 院				富 養 園								
18年度		17年度		対17年度比較		18年度		17年度		対17年度比較		
金額	千円	金額	千円	増減額	千円	比率	金額	千円	金額	千円	増減額	比率
						%						%
5,014,840	5,356,309	-341,469	93.6	852,497	1,058,904	-206,407	80.5					
4,174,903	4,509,862	-334,959	92.6	414,127	551,211	-137,084	75.1					
2,958,593	3,182,125	-223,531	93.0	186,203	309,974	-123,771	60.1					
958,599	1,040,832	-82,233	92.1	161,582	187,001	-25,420	86.4					
161,715	170,499	-8,784	94.8	64,107	51,041	13,066	125.6					
95,996	116,406	-20,410	82.5	2,235	3,195	-959	70.0					
839,937	846,447	-6,510	99.2	438,371	507,692	-69,321	86.3					
0	0	0	—	0	0	0	—					
700,322	699,941	381	100.1	386,917	435,308	-48,391	88.9					
122,113	134,199	-12,086	91.0	45,244	71,668	-26,424	63.1					
1,781	1,671	110	106.6	75	366	-291	20.5					
0	0	0	—	0	0	0	—					
0	0	0	—	0	0	0	—					
15,721	10,635	5,086	147.8	6,135	350	5,785	1,752.9					
0	0	0	—	0	0	0	—					
0	0	0	—	0	0	0	—					
0	0	0	—	0	0	0	—					
5,750,337	6,218,017	-467,680	92.5	1,191,114	2,057,573	-866,459	57.9					
5,261,240	5,726,116	-464,876	91.9	1,176,031	2,041,837	-865,807	57.6					
2,652,172	3,014,033	-361,861	88.0	930,120	1,786,886	-856,766	52.1					
1,052,893	1,134,492	-81,599	92.8	96,518	113,673	-17,155	84.9					
785,430	786,697	-1,267	99.8	108,216	100,668	7,547	107.5					
740,053	768,087	-28,033	96.4	37,924	35,259	2,665	107.6					
15,277	8,592	6,685	177.8	160	321	-161	49.8					
15,413	14,215	1,198	108.4	3,093	5,030	-1,937	61.5					
489,097	491,900	-2,803	99.4	15,084	15,736	-651	95.9					
346,177	354,718	-8,541	97.6	981	1,109	-128	88.5					
0	0	0	—	0	0	0	—					
0	0	0	—	0	0	0	—					
100,205	98,878	1,327	101.3	10,750	11,541	-791	93.1					
42,716	38,304	4,411	111.5	3,353	3,085	268	108.7					
0	0	0	—	0	0	0	—					
0	0	0	—	0	0	0	—					
0	0	0	—	0	0	0	—					
-735,497	-861,708	126,211	—	-338,617	-998,669	660,052	—					
-10,979,919	-10,118,211	-861,708	—	-4,913,467	-3,914,798	-998,669	—					
-11,715,416	-10,979,919	-735,497	—	-5,252,084	-4,913,467	-338,616	—					

附表 2 比較貸借対照表

区分	18年度末		
	金額	構成比	
1 固定資産	地物品・不動産	40,174,132,900	70.0
	建物	39,150,745,680	68.2
2 流動資産	現金	4,002,536,143	7.0
	受取手形	29,026,334,598	50.6
3 固定負債	長期借入金	722,713,656	1.3
	長期負債	5,367,208,817	9.4
4 流動負債	短期借入金	7,600,625	0.0
	短期負債	24,351,841	0.0
5 固定負債	長期借入金	1,023,387,220	1.8
	長期負債	2,467,700	0.0
6 流動負債	短期借入金	1,020,919,520	1.8
	短期負債	0	0.0
7 固定負債	長期借入金	15,851,603,654	27.6
	長期負債	2,730,685,290	4.8
8 流動負債	短期借入金	3,693,762,686	6.4
	短期負債	0	0.0
9 固定負債	長期借入金	200,813,343	0.3
	長期負債	0	0.0
10 流動負債	短期借入金	9,226,342,335	16.1
	短期負債	1,365,854,237	2.4
11 固定負債	長期借入金	1,206,136,112	2.1
	長期負債	159,718,125	0.3
12 流動負債	短期借入金	57,391,590,791	100.0
	短期負債	0	0.0
13 固定負債	長期借入金	81,764,065	0.1
	長期負債	0	0.0
14 流動負債	短期借入金	81,764,065	0.1
	短期負債	0	0.0
15 固定負債	長期借入金	11,666,494,069	20.3
	長期負債	0	0.0
16 流動負債	短期借入金	2,338,212,972	4.1
	短期負債	0	0.0
17 固定負債	長期借入金	9,328,281,097	16.3
	長期負債	50,337,419,017	87.7
18 流動負債	短期借入金	12,743,395,760	22.2
	短期負債	37,594,023,257	65.5
19 固定負債	長期借入金	36,898,103,257	64.3
	長期負債	695,920,000	1.2
20 流動負債	短期借入金	-4,694,086,360	-8.2
	短期負債	19,633,944,162	34.2
21 固定負債	長期借入金	146,097,140	0.3
	長期負債	1,651,680,051	2.9
22 流動負債	短期借入金	17,724,893,534	30.9
	短期負債	111,273,437	0.2
23 固定負債	長期借入金	-24,328,030,522	-42.4
	長期負債	-24,328,030,522	-42.4
24 流動負債	短期借入金	57,391,590,791	100.0
	短期負債	0	0.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

17 年度末		对 17 年度末比较	
金額	構成比	増 減 額	比率
円	%	円	%
42,071,941,010	70.1	-1,897,808,110	95.5
41,171,018,110	68.6	-2,020,272,430	95.1
4,003,186,776	6.7	-650,633	100.0
30,348,392,646	50.6	-1,322,058,048	95.6
798,625,676	1.3	-75,912,020	90.5
6,013,662,968	10.0	-646,454,151	89.3
7,150,044	0.0	450,581	106.3
0	0.0	0	—
900,922,900	0.0	24,351,841	皆増
2,467,700	1.5	122,464,320	113.6
0	0.0	0	100.0
522,400,200	0.9	498,519,320	—
376,055,000	0.6	-376,055,000	皆減
0	0.0	0	—
16,510,779,865	27.5	-659,176,211	96.0
4,698,027,826	7.8	-1,967,342,536	58.1
3,662,939,597	6.1	30,823,089	100.8
0	0.0	0	—
232,808,764	0.4	-31,995,421	86.3
0	0.0	0	—
7,917,003,678	13.2	1,309,338,657	116.5
1,441,371,869	2.4	-75,517,632	94.8
1,272,550,043	2.1	-66,413,931	94.8
168,821,826	0.3	-9,103,701	94.6
60,024,092,744	100.0	-2,632,501,953	95.6
0	0.0	81,764,065	皆増
0	0.0	0	—
0	0.0	81,764,065	皆増
0	0.0	0	—
12,199,180,766	20.3	-532,686,697	95.6
0	0.0	0	—
4,124,740,621	6.9	-1,786,527,649	56.7
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
8,074,440,145	13.5	1,253,840,952	115.5
52,150,229,393	86.9	-1,812,810,376	96.5
12,743,395,760	21.2	0	100.0
39,406,833,633	65.7	-1,812,810,376	95.4
38,710,913,633	64.5	-1,812,810,376	95.3
695,920,000	1.2	0	100.0
-4,325,317,415	-7.2	-368,768,945	—
18,290,734,158	30.5	1,343,210,004	107.3
145,953,573	0.2	143,567	100.1
1,669,642,086	2.8	-17,962,035	98.9
16,363,865,062	27.3	1,361,028,472	108.3
111,273,437	0.2	0	100.0
-22,616,051,573	-37.7	-1,711,978,949	—
-22,616,051,573	-37.7	-1,711,978,949	—
60,024,092,744	100.0	-2,632,501,953	95.6

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区分	宮崎病院				延岡病院			
	18年度末		対17年度末比較		18年度末		対17年度末比較	
	金額	千円	金額	%	金額	千円	増減額	%
1 有形固定資産	10,785,213	11,337,117	-551,903	95.1	16,268,811	16,990,471	-721,661	95.8
① 土地	10,398,327	10,856,841	-458,514	95.8	15,904,990	16,761,147	-856,157	94.9
② 建物	748,288	748,352	-65	100.0	1,339,840	1,340,426	-586	100.0
③ 構築物	6,925,185	7,085,105	-159,920	97.7	12,625,588	13,280,355	-654,767	95.1
④ 機械	239,830	246,431	-6,601	97.3	197,222	229,298	-32,075	86.0
⑤ 器具	2,459,636	2,776,103	-316,467	88.6	1,740,443	1,909,346	-168,904	91.2
⑥ 車両	1,036	849	187	122.0	1,896	1,721	176	110.2
⑦ その他有形固定資産	0	0	0	—	0	0	0	—
⑧ 建設仮勘定	24,352	0	24,352	皆増	0	0	0	—
⑨ 無形固定資産	386,887	480,276	-93,389	80.6	363,820	229,324	134,496	158.6
⑩ 電話加入資産	453	453	0	100.0	836	836	0	100.0
⑪ 電話専用施設利用権	0	0	0	—	0	0	0	—
⑫ その他無形固定資産	386,434	479,823	-93,389	80.5	362,984	13,358	349,626	2,717.4
⑬ 建設仮勘定	0	0	0	—	0	215,130	-215,130	皆減
⑭ 工賃	0	0	0	—	0	0	0	—
⑮ 投資	0	0	0	—	0	0	0	—
⑯ その他	0	0	0	—	0	0	0	—
2 流動資産	8,250,526	8,292,319	-41,793	99.5	6,765,169	7,289,154	-523,985	92.8
(1) 現金	1,488,411	2,381,309	-892,898	62.5	1,214,671	2,298,712	-1,084,041	52.8
(2) 未収	1,612,785	1,348,746	264,039	119.6	1,329,453	1,467,346	-137,893	90.6
(3) 有価証券	0	0	0	—	0	0	0	—
(4) 貯蔵品	85,985	95,929	-9,944	89.6	58,931	74,196	-15,265	79.4
(5) 前払	0	0	0	—	0	0	0	—
(6) 前払	0	0	0	—	0	0	0	—
(7) その他流動資産	5,063,345	4,466,335	597,010	113.4	4,162,113	3,448,899	713,214	120.7
3 繰延税金資産	371,407	383,582	-12,175	96.8	541,483	572,728	-31,235	94.5
(1) 控除対象外消費税額	277,140	284,549	-7,409	97.4	507,590	537,514	-29,924	94.4
(2) 開発費	94,267	99,033	-4,767	95.2	33,904	35,215	-1,311	96.3
資産合計	19,407,146	20,013,017	-605,872	97.0	23,575,472	24,852,353	-1,276,881	94.9
4 固定負債	81,764	0	81,764	皆増	0	0	0	—
(1) 他会計借入金	0	0	0	—	0	0	0	—
(2) 引当金	81,764	0	81,764	皆増	0	0	0	—
(3) その他固定負債	0	0	0	—	0	0	0	—
5 流動負債	916,988	1,393,286	-476,298	65.8	881,420	1,373,668	-492,248	64.2
(1) 一時借入金	0	0	0	—	0	0	0	—
(2) 未払	879,095	1,345,951	-466,857	65.3	846,004	1,328,658	-482,655	63.7
(3) 未払	0	0	0	—	0	0	0	—
(4) 前受	0	0	0	—	0	0	0	—
(5) その他流動負債	37,894	47,335	-9,441	80.1	35,416	45,009	-9,593	78.7
6 資本	13,213,286	13,932,104	-718,818	94.8	20,976,422	21,570,150	-593,728	97.2
(1) 自己資本	7,686,489	7,686,489	0	100.0	3,036,039	3,036,039	0	100.0
(2) 借入金	5,526,797	6,245,616	-718,818	88.5	17,940,383	18,534,111	-593,728	96.8
① 企業	5,163,834	5,882,653	-718,818	87.8	17,751,578	18,345,306	-593,728	96.8
② その他	362,963	362,963	0	100.0	188,805	188,805	0	100.0
③ 剰余金	5,195,108	4,687,627	507,481	110.8	1,717,630	1,908,535	-190,905	90.0
(1) 資本剰余金	7,052,181	6,611,668	440,513	106.7	7,221,088	6,707,160	513,928	107.7
(2) 資本準備金	31,227	31,171	55	100.2	109,443	109,443	0	100.0
(3) 受贈財産補助金	596,350	608,312	-17,962	97.0	529,802	529,802	0	100.0
(4) 一般会計負担金	6,354,121	5,895,701	458,419	107.8	6,548,573	6,034,645	513,928	108.5
(5) その他資本剰余金	76,484	76,484	0	100.0	33,270	33,270	0	100.0
(2) 利益剰余金	-1,857,073	-1,924,041	66,968	—	-5,503,458	-4,796,625	-704,833	—
④ 当年度未処分利益剰余金	-1,857,073	-1,924,041	66,968	—	-5,503,458	-4,796,625	-704,833	—
負債・資本合計	19,407,146	20,013,017	-605,871	97.0	23,575,472	24,852,353	-1,276,881	94.9

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

日 南 病 院				富 養 園			
18年度末	17年度末	对17年度末比較	18年度末	17年度末	对17年度末比較		
金額	金額	増減額	金額	金額	増減額		
千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		比率			比率		
		%			%		
12,159,097	12,745,206	-586,109	961,012	999,148	-38,136	96.2	
11,895,393	12,564,982	-669,589	952,036	988,049	-36,013	96.4	
1,910,517	1,910,517	0	3,891	3,891	0	100.0	
8,646,910	9,129,634	-482,723	828,651	853,299	-24,648	97.1	
269,848	306,941	-37,093	15,813	15,956	-142	99.1	
1,068,029	1,217,890	-149,860	99,101	110,323	-11,221	89.8	
88	0	88	4,580	4,580	0	100.0	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
263,704	180,224	83,481	8,976	11,099	-2,123	80.9	
391	391	0	788	788	0	100.0	
0	0	0	0	0	0	—	
263,314	18,908	244,406	8,188	10,311	-2,123	79.4	
0	180,925	-160,925	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
759,352	848,996	-90,644	77,557	80,312	-2,755	96.6	
10,685	14,310	-3,625	16,918	3,696	13,222	457.7	
696,058	776,143	-80,086	55,467	70,704	-15,237	78.4	
0	0	0	0	0	0	—	
50,726	57,023	-6,297	5,172	5,661	-489	91.4	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
884	1,519	-636	0	250	-250	皆減	
430,575	459,510	-28,935	22,379	25,551	-3,173	87.6	
402,949	430,356	-27,407	18,457	20,131	-1,674	91.7	
27,626	29,154	-1,527	3,921	5,420	-1,499	72.3	
13,348,025	14,053,711	-705,687	1,060,948	1,105,011	-44,063	96.0	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
4,902,130	4,766,143	133,986	4,965,956	4,664,084	301,872	106.5	
0	0	0	0	0	0	—	
458,700	952,774	-494,074	154,415	497,357	-342,943	31.0	
0	0	0	0	0	0	—	
0	0	0	0	0	0	—	
4,443,430	3,815,369	628,060	4,811,542	4,166,727	644,815	115.5	
15,477,209	15,962,245	-485,036	670,502	685,730	-15,228	97.8	
1,408,386	1,408,386	0	612,482	612,482	0	100.0	
14,068,823	14,553,859	-485,036	58,020	73,248	-15,228	79.2	
13,947,930	14,432,966	-485,036	34,761	49,989	-15,228	69.5	
120,893	120,893	0	23,259	23,259	0	100.0	
-7,031,314	-6,676,677	-354,637	-4,575,511	-4,244,803	-330,708	—	
4,684,102	4,303,242	380,860	676,573	668,664	7,909	101.2	
969	881	88	4,459	4,459	0	100.0	
207,996	207,996	0	323,532	323,532	0	100.0	
4,473,617	4,092,845	380,772	348,582	340,673	7,909	102.3	
1,519	1,519	0	0	0	0	—	
-11,715,416	-10,979,919	-735,497	-5,252,084	-4,913,467	-338,617	—	
-11,715,416	-10,979,919	-735,497	-5,252,084	-4,913,467	-338,617	—	
13,348,025	14,053,711	-705,687	1,060,948	1,105,011	-44,063	96.0	

附表 3 経営分析表

業務概要	区分及び項目		18年度	17年度	16年度	全国17年度	全国16年度
	許可病床数(床)		455	455	455	321	319
1日平均入院患者数(人)		276	293	315	255	254	
1日平均外来患者数(人)		411	506	551	492	497	
許可病床に対する病床利用率(%)		60.6	64.4	69.3	79.8	79.9	
稼働病床に対する病床利用率(%)		80.4	78.7	77.0	—	—	
平均在院日数(日)		16.0	17.0	21.1	20.5	20.8	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	42,147	39,905	36,278	35,575	34,335	
	外来	9,316	8,336	7,584	9,931	9,321	
自己資本構成比率(%)		14.0	14.0	16.7	26.8	26.4	
固定比率(%)		499.1	499.8	418.4	297.8	302.0	
固定資産対長期資本比率(%)		87.9	88.0	84.3	87.3	87.6	
流動比率(%)		135.9	135.3	161.9	210.0	205.5	
総資本回転率(回)		0.37	0.37	0.35	0.49	0.48	
自己資本回転率(回)		2.66	2.39	1.97	1.83	1.85	
固定資産回転率(回)		0.53	0.53	0.51	0.61	0.61	
総資本利益率(%)		-2.97	-5.12	-4.94	-1.93	-2.33	
医業収益医業利益率(%)		-16.4	-23.1	-23.7	-17.7	-19.4	
医業収益経常利益率(%)		-8.0	-13.9	-14.0	-4.0	-4.8	
経常収支比率(%)		93.6	89.4	89.4	96.8	96.2	
医業収支比率(%)		85.9	81.2	80.8	85.0	83.8	
医業収益対医療材料費比率(%)		28.8	29.9	28.4	27.5	27.1	
医業収益対職員給与費比率(%)		58.9	66.4	66.8	61.5	63.5	
実支払利息比率(%)		5.31	5.44	5.78	3.47	3.70	
職員1人当たりの医業収益(千円)		16,148	15,093	14,815	15,095	14,722	

(注) 1 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(財)地方財務協会)による。
 2 地方公営企業年鑑に基づき算出したため、分析項目によっては、勘定科目の調整を行った。
 そのため、決算書から算出した場合と異なる。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

